

# 大量破壊兵器の不拡散に関する国際的規制

著者名(日)	萬歳 寛之
雑誌名	駿河台法学
巻	19
号	2
ページ	172-123
発行年	2006-02-28
URL	<a href="http://doi.org/10.15004/00000113">http://doi.org/10.15004/00000113</a>



# 大量破壊兵器の不拡散に関する 国際的規制

萬 歳 寛 之

## 目 次

### 第一章 問題の所在

### 第二章 軍縮フォーラム

#### 第一節 普遍的国際機構における軍縮問題

- (一) 国際連合における軍縮交渉の挫折
- (二) 軍縮交渉機関としてのジュネーブ軍縮会議
- (三) 軍縮審議機関としての国際連合

#### 第二節 地域的軍縮フォーラム

- (一) 欧州における軍縮の努力
- (二) 非核兵器地帯の創設

### 第三章 核不拡散体制の基本構造

#### 第一節 核兵器使用の合法性に関するICJ勧告的意見

- (一) ICJ勧告的意見の経緯
- (二) ICJ勧告的意見の内容

#### 第二節 核不拡散体制の存立基盤

- (一) 核不拡散条約の基本構造
- (二) 核不拡散条約の検証制度

#### 第三節 核不拡散体制の普遍化とその問題点

- (一) 核不拡散体制の格差構造の受容過程
- (二) 核不拡散体制に対する挑戦

### 第四章 大量破壊兵器の不拡散に関する国際協力体制

#### 第一節 米国の安全保障政策と大量破壊兵器の不拡散問題

(一) 米国の安全保障政策における「拡散対抗措置」

(二) 拡散に対する安全保障構想

## 第二節 大量破壊兵器の不拡散における輸出管理

(一) 原子力供給国グループによる輸出管理

(二) 生物・化学兵器の不拡散体制と輸出管理

## 第五章 結び

# 第一章 問題の所在

大量破壊兵器の不拡散 (non-proliferation of the weapons of mass destruction) は、現在、国際安全保障をめぐる中核的な問題の1つとされている。2003年の米国による対イラク武力攻撃の正当化原因としてイラクによる大量破壊兵器の保有疑惑があげられ、また朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) をめぐる六者協議 (Six-Party Talks) の交渉主題が朝鮮半島の非核化にあることを考えれば、この点は首肯できるであろう。

大量破壊兵器とは、ABC兵器、すなわち原子力 (atomic)・生物 (biological)・化学兵器 (chemical weapons) のことを一般に意味する<sup>(1)</sup>。大量破壊兵器は、その殺傷力ゆえに使用にまで至らずとも、開発・保有やその意思を示すことによって他国に脅威を与えることができるため、単なる戦争遂行手段ではなく、地域的・国際的安全保障システムを左右しかねない政治的性格をもちうることが指摘されている<sup>(2)</sup>。このように、大量破壊兵器の開発・保有は国際政治構造のあり方と密接な関係をもち<sup>(3)</sup>、その政治構造を制度化する役割を国際法が担っているのである。

---

(1) 国際法学会編『国際関係法辞典〔第2版〕』(三省堂、2005年) 583-584頁(「大量破壊兵器」の項、杉島正秋担当・「大量破壊兵器の拡散」の項、納家政嗣担当)。なお、「海洋航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約」の2005年改正議定書第2条ではBCN兵器の語が用いられ、生物兵器 (biological weapons)、化学兵器 (chemical weapons) そして核兵器および核爆発装置 (nuclear weapons and nuclear explosive devices) をさすとされている。

(2) 巽千春「軍縮条約における履行確保措置の機能的展開—大量破壊兵器の禁止に向けて—」『六甲台論集法学政治学編』第50巻2号 (2003年) 122頁。

大量破壊兵器の不拡散に関しては、これまで「核兵器の不拡散に関する条約」(Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons : NPT)をはじめ様々な条約が作成され、現在では「拡散に対する安全保障構想」(Proliferation Security Initiative : PSI)などの有志連合的な国際協力体制も構築されてきた。このような条約体制や国際協力体制は「一方において禁止による個別ないし一般利益と、他方において各国の安全保障上の考慮という、対立する利害の均衡を基礎としている」といわれる<sup>(4)</sup>。

しかし他方で、国際連合 (United Nations : UN) の創設60周年を機に国連首脳会合で採択された成果文書<sup>(5)</sup> (2005年9月16日) から「軍縮」(disarmament)<sup>(6)</sup>に関する項目がすべて削除され、国家の安全保障といった機微な問題に対する国連の限界が露呈されるなど、大量破壊兵器をめぐる問題は、国連のような普遍的国際機構を通じた国際的規制<sup>(7)</sup>が困難な分野であることがあらためて認識されるようになったのである。

そこで本稿では、このような問題状況に鑑み、大量破壊兵器の不拡散をめぐる国際的規制のあり方を概観し、どのようなかたちで「対立する利害の均衡」がはかられているのか、その基盤を検討することで、これまで構築されてきた条約体制や国際協力体制の現状と課題を明らかにしていきたいと思う。

(3) 納家政嗣「大量破壊兵器不拡散の思想と展開」納家政嗣・梅本哲也編『大量破壊兵器不拡散の国際政治学』(有信堂、2000年) 7頁。

(4) 小寺彰・岩沢雄司・森田章夫編『講義国際法』(有斐閣、2004年) 482頁(第18章「武力紛争法と軍備管理・軍縮」、森田章夫担当)。

(5) 2005 World Summit Outcome, UN Doc. A/RES/60/L.

(6) 「軍縮」の用語法はかなり多義的である。広義の「軍縮」は、一般に、軍備を実質的に削減・縮小するという狭義の意味における「軍縮」、兵器やその関連技術の流出の規制を目的とする「不拡散」、必ずしも軍備の削減をとまなわれないが、各国の軍備に一定の枠を設け、保有する軍備の規制を目的とする「軍備管理」(arms control) という3つの側面を含めるかたちで用いられている。本稿でもとくに断らない限り、「軍縮」の語を広義の意味で用いていくことにする。この点について、横田洋三編著『新国際機構論』(国際書院、2005年) 255頁(第3部第2章「軍備管理・軍縮・不拡散」、廣瀬訓担当)。

(7) 本稿において「国際的規制」という場合には、国際法や国内法にもとづく多国間の協力枠組みのことを意味し、米口間の戦略兵器制限 (SALT) 条約のような二国間の軍縮努力は本稿の考察の対象としないことにする。

## 第二章 軍縮フォーラム

### 第一節 普遍的国際機構における軍縮問題

軍備の撤廃や縮小は、各国の安全保障に直接関わる問題であり、関係当事国ではなく、国際機構のような第三者が交渉に関与することはこれまで困難と考えられてきた。こうした状況に変化が訪れ、国際機構が軍縮関連の分野で積極的な役割を与えられるようになるのは国際連盟の設立以降である。以下では、国際機構が軍縮の分野においていかなる役割を果たすべきと考えられてきたのか、国連を中心に、その歴史的発展の経緯をたどっていくことにする。

#### (一) 国際連合における軍縮交渉の挫折

国際連盟規約は、その第8条1項において「連盟国は、平和維持のためには、その軍備と国の安全および国際義務を協同動作をもってする強制に支障なき最低限度まで縮小する」と規定し、各加盟国に軍縮の義務を課すだけでなく、同条2項において連盟理事会にも「軍備縮小に関する案を作成する」任務を付与している。このようなかたちで、軍縮の促進は、連盟の主要な目的の1つとして位置づけられていた<sup>(8)</sup>。

これに対し、第2次世界大戦中に作成された国連憲章は、侵略行為に対する集団安全保障を重視しており、軍備の縮小・撤廃は国際の平和と安全の維持にとって重要な手段としての位置づけを与えられていない<sup>(9)</sup>。それゆえ、国連憲章は各加盟国に軍縮義務を課しておらず、総会と安全保障理事会に軍縮計画案の作成や軍縮に関する審議・勧告の権限を付与するにとどまっている。憲章上、「軍備縮小及び軍備規制を律する原則」は、総会によって審議・検討されるべき事項に含められ、総会は軍縮に関する原則を加盟国や安全保障理事会に勧告できるものとされた（第11条1項）。また安全保障理事会は「軍備規制並びに可能な軍備縮小」について助言および援助を得るために軍事参謀委員会を設け

(8) 横田編『前掲書』（注6）257頁（廣瀬担当）。

(9) J. Goldblat, *Arms Control: The New Guide to Negotiations and Agreements* (2<sup>nd</sup> ed., 2002), p. 33. なお、本書の初版の邦訳として、ジョセフ・ゴールドブラット（浅田正彦訳）『軍縮条約ハンドブック』（日本評論社、1999年）がある。

(第47条)、軍備規制の方式を確立するための計画を作成する責任を負うことになっている(第26条)。

このように、軍縮は国連憲章上、国際の平和と安全を達成する主要な手段ではなく、むしろ補助的なものとみなされているといえる。国連加盟国は、違法な侵略のあった場合、必要な軍事力を提供しなければならないが、そこでは、集団安全保障体制の完全な実施があってはじめて、どのレベルの軍備を備えていけば憲章上の義務を履行することができるのかがわかるようになる<sup>(10)</sup>。それゆえ、憲章における「軍備縮小」(disarmament)の意味は、集団安全保障に関する義務を履行するにあたり不必要な軍備のみを縮小するという意味にとどまり、その範囲は限定的に捉えられていたのである<sup>(11)</sup>。

しかし、国連憲章がサンフランシスコ会議で採択されて後、広島と長崎に原子爆弾が投下されてから様相は一変する。国連総会第1会期(1947年)には、まさに最初の総会決議として、①原子力に関する科学情報の交換、②原子力の国際管理、③原子力兵器の廃棄、④違反の危険に対する保障措置の実施を任務とする「原子力委員会」(Atomic Energy Commission)の設立が全会一致で決定された。しかし、原子力委員会の活動の当初から米ソの対立が激しく、原子力兵器の国際管理を優先する米国案(バルーク案)と原子力兵器の撤廃を優先するソ連案(グロムイコ案)とが対立することとなり、交渉は早くも行き詰まりの様相を呈するようになった<sup>(12)</sup>。このような状況をうけて、同年、ソ連の提案にもとづき「軍備の全般的な規制および縮小を律する原則」(いわゆる軍

(10) L. Goodrich, *The United Nations* (1959), p. 219.

(11) ゴールドブラットは、集団安全保障体制のもとで安全保障理事会のとり執行措置や武力攻撃の発生にもとづく自衛措置の存在は、各国の軍隊の存在を前提としているため、国連憲章において使用されている“disarmament”の語は、武力の不存在、すなわち軍備の撤廃までも意味するものではないと指摘している。Goldblat, *supra* note 9, p. 33.

(12) 米国が国際組織による原子力の管理を主張したのは、当時の唯一の原子力兵器保有国として、国際組織を通じた原子力研究という名のもとに、実際には米国主導でかつソ連の原子力兵器の開発を妨げることができると考えたからである。こうした米国案に対してソ連が強力に反対し、原子力兵器の廃絶こそが重要であると主張した。この点の詳細については、前田寿『軍縮交渉史(上)』(東京大学出版会、1968年)106頁。

縮大憲章)が全会一致で採択され、安全保障理事会主導の「通常軍備委員会」(Commission for Conventional Armaments)が設置されることになった<sup>(13)</sup>。

しかし、原子力委員会と通常軍備委員会の審議が進展せず行き詰まっていたなか、1949年にソ連が原子爆弾実験に成功し、米国による原子力兵器独占の時代が終わりを迎えることになった。こうした原子力兵器をめぐる情勢の変化をうけて、1950年代になると再び軍縮の機運が高まり、国連総会第6会期(1952年)において原子力兵器と通常兵器を別個に扱ってきた従来の方針を改め、原子力兵器を含むあらゆる兵器の包括的軍縮を達成するための「国連軍縮委員会」(United Nations Disarmament Commission: UNDC)という単一の軍縮交渉機関が設立されることになった。同委員会は、安全保障理事会理事国とカナダの11カ国により構成された<sup>(14)</sup>。

核兵器と通常兵器とをあわせて国家の軍事力を構成しようとする時期において、あらゆる兵器の包括的な軍縮を行おうとする国連軍縮委員会の任務は、当時の軍備体系上は理論的なものであった。しかし、当時の国際政治情勢はこれを容易には許さず、とくに朝鮮戦争の勃発により東西の軍事力増強競争に拍車がかけられることになった<sup>(15)</sup>。それゆえ、包括的な軍縮案に対して合意を達成することができず、また、ソ連が西側に有利な委員会の構成に不満をあらわすことになり、1950年代末には活動を停止せざるをえなくなった。そこで、国連軍縮委員会に代わって、国連の枠外に東西同数の原則にもとづく軍縮交渉機関として、西側5カ国(米・英・仏・加・伊)と東側5カ国(ソ連・チェコスロバキア・ポーランド・ルーマニア・ブルガリア)からなる10カ国軍縮委員会(Ten-Nation Committee on Disarmament)が1959年に設置されることになったのである<sup>(16)</sup>。

東西の対立が激しく合意の達成が難しかったとはいえ、国連における軍縮交

(13) 米国が原子力兵器の開発問題は原子力委員会の任務の対象であるとの反対意見を提起したため、原子力兵器の問題は通常軍備委員会の権限の範囲から排除されることになった。

(14) 国連軍縮委員会を軍縮委員会と略称で呼ぶ場合もあるが、1978年に設置された軍縮委員会(Committee on Disarmament)と区別するため、以下では一貫して国連軍縮委員会とする。

(15) 前田『前掲書』(注12) 255頁。

渉の初期慣行の特徴は、米ソなどの大国が軍縮交渉の主導権を握りつつも、国連加盟国が国連の内部機関において軍縮交渉を行い、そこで達成された合意は国連による意思決定とみなすことができた。しかし、当時の国際情勢は、軍縮交渉フォーラムとして国連が機能することを許さず、国連の枠外に軍縮交渉機関が設置されることになった。これは、国連憲章は、総会や安全保障理事会に軍縮の討議や計画案の作成権を与えているものの、軍縮義務を直接加盟国に課していないという、憲章の欠陥を如実にあらわした結果といえる。

## (二) 軍縮交渉機関としてのジュネーブ軍縮会議

第2次世界大戦後の軍縮交渉は当初、「全般的かつ完全な軍縮」(general and complete disarmament) という理念のもとで行われていた。しかし、こうした理念が受け入れられるに至らなかったのは、なかでも、完全に軍備の撤廃された世界の政治秩序がいかなるものであるのかという根本的な問題に対して、誰も明快な答えを出すことができなかったからであるといわれる。また他方で、実際の軍縮交渉の直接的な障害となったのは、軍縮プロセスのなかで最初の第一歩をどのように踏み出すべきか、軍縮の態様と程度について合意を達成することができなかったという状況がある<sup>(17)</sup>。

このような「全般的かつ完全な軍縮」への合意が困難な状況のなかでは、特定分野における部分的軍縮措置の方が实际的であり、そこでは合意形成の障害となっていた軍縮の第1段階の措置、たとえば核実験や核兵器の拡散の禁止などが、個別の交渉主題とされるようになったのである。それゆえ、個別の主題ごとに利害関係国間で合意を形成することが重要となり、国連は軍縮交渉フォーラムとしては後景に退くことになったのである。そこで以下では、現在唯一の常設的な多数国間軍縮交渉機関である「軍縮会議」(Conference on Disarmament: CD) を取り上げ、その歴史的発展の経緯をたどるとともに軍縮交渉の現代的特徴を明らかにしていきたいと思う。

(16) 前田教授は、10カ国軍縮委員会を国連の枠外においた理由について、東西同数の機関を国連内におくことになる、国連に東西同数の原則を持ち込む結果になり、国連の運営に重大な影響をおよぼすと西側諸国が考えたためであると指摘している。前田寿『軍縮交渉史(下)』(東京大学出版会、1968年) 733頁。

(17) Goldblat, *supra* note 9, p. 46.



## ① 1978年までの軍縮交渉機関

軍縮会議には、現在66カ国が加盟しており、毎年3会期に分かれてスイスのジュネーブにある国連欧州本部で交渉が行われている。

軍縮会議は、1959年に10カ国軍縮委員会として設立され、1962年に18カ国軍縮委員会 (Eighteen-Nation Committee on Disarmament)、1969年に軍縮委員会会議 (Conference on the Committee on Disarmament)、1978年に軍縮委員会 (Committee on Disarmament) と数度の組織の改変をへて、1984年に現在の名称に変更されてから今日にまで至っている。軍縮交渉機関としての特質に注目してみた場合、国連軍縮特別総会 (第1回) の開催された1978年の改変が大きな節目となっている。そこで以下では、1978年までの活動とそれ以降の活動に分けて検討していくことにする。

東西同数の原則により構成された10カ国委員会は、実質的審議を行わないまま、1961年の国連総会決議<sup>(18)</sup>の推奨にもとづき、東西いずれかのグループに属さない非同盟8カ国を加えた18カ国軍縮委員会に改組され、1962年より活動が新たに開始されることになった。18カ国委員会における最大の成果は、1960年代後半から交渉され、1968年に採択された核不拡散条約 (NPT) である。NPTを採択した翌年の1969年になると新たなメンバーとして、日本をはじめとする8カ国が加わり、26カ国によって構成される「軍縮委員会会議」が設置されることになった。同委員会は、1975年には東西ドイツを含む5カ国を新たなメンバーとして迎え31カ国に加盟国数は増大することになった。31カ国の構成は、西側8、東側8、非同盟15となり、交渉は基本的に各グループ内とグループの代表者間での調整が大きな比重を占めていた。軍縮委員会会議で採択された条約には、海底非核化条約、生物毒素兵器禁止条約、環境改変技術の軍事的転用の禁止に関する条約がある<sup>(19)</sup>。

この時期までの軍縮交渉は、東西同数の原則が厳守され、基本的に米ソ共同議長制に代表される東西の調整の性格を有していた<sup>(20)</sup>。しかし、核不拡散条約

(18) UN Doc. Resolution Adopted by General Assembly during its 16 session, 1722 (XVI).

(19) J. F. Murphy, "Forces and Arms", in O. Schachter and C. C. Joyner (eds.), *United Nations Legal Order*, Vol. I (1995), pp. 303-305.

(20) 組織改変の詳細については、黒澤満『軍縮国際法』(信山社、2003年) 6-8頁。

などのように普遍的な内容を有する条約は、軍縮交渉機関の加盟国以外の国家の支持を取り付けなければその真の目的を達成し、国際社会に定着していくことはできない。そこで、採択された条約の普遍的定着化といった観点からも、軍縮議題の選定の段階から国際社会の多数の国家の関与が必要と考えられるようになり、1978年の国連軍縮特別総会の開催を通じて、国連と軍縮交渉機関の役割分担のあり方があらためて検討されることになったのである。

## ② 国連軍縮特別総会以降の軍縮交渉機関

1978年の国連軍縮特別総会で採択された最終文書<sup>(21)</sup>は、第2次世界大戦以降、核戦争の脅威に直面しながらも、軍縮の進展はほとんどみられないと評価し、今後国際機構が軍縮分野においてより積極的に関与していくべきことを指摘している。なかでも、軍縮機構を審議機関 (deliberative body) と交渉機関 (negotiating body) に区別し、前者はすべての国連加盟国により構成される普遍的性格を有する一方、後者はこれまでの軍縮交渉フォーラムのように比較的少数の構成国により組織されるべきであるとしている点は注目に値する。具体的には、審議機関として総会第一委員会と総会の補助機関である国連軍縮委員会の任務が再定義され、軍縮議題の選定等に関する勧告を、新たに設置される交渉機関としての「軍縮委員会」に提出するものとされた<sup>(22)</sup>。このような国連との連携から、軍縮委員会を事実上国連の一部とみなす見解もあるが、下部機関として国連より命令を受ける立場にはなく、法的には国連とは別個独立の存在といえる点には注意が必要である。

軍縮委員会は、東西対立の調整のためのメンバー構成から、核兵器国をすべて含める方向に重点を移し、米ソ共同議長国制を廃止して議長を月ごとの輪番制とするなど、コンセンサスによってなされる軍縮交渉機関の決定がより説得的で民主的な性格をもつように改革が行われることとなった<sup>(23)</sup>。軍縮委員会

(21) UN Doc. A/S-10/2. なお、藤田久一・浅田正彦編『軍縮条約・資料集〔第2版〕』（有信堂、1997年）32-47頁に邦訳がある。

(22) UN Doc. *Ibid.*, paras. 113, 117, 118, 120. 藤田・浅田編『同上書』44-45頁。なお、軍縮特別総会の詳細については、黒澤満「国連軍縮特別総会の意義—最終文書の検討を中心に—」『ジュリスト』第674号（1978年）88-93頁。

(23) 黒澤満「軍縮条約の交渉・起草過程の特徴」山手治之・香西茂編『現代国際法における人権と平和の保障』（東信堂、2003年）367頁。

は、1984年に「軍縮会議」と名称を変更し、現在では地理的配分や核拡散懸念国の加入促進という考え方も導入しながら、66カ国が加盟する軍縮交渉フォーラムとなっている。軍縮会議の構成は依然として、冷戦期の東側諸国・西側諸国・非同盟諸国の3つのグループ制が維持され（ただし、中国は“group of one”としていずれのグループにも入っていない）、議題の選定も含めて意思決定は全会一致で行われている。そのため、軍縮会議の核実験禁止特別委員会において1994年1月から約2年半にわたる交渉のすえ、包括的核実験禁止条約（Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty：CTBT）の最終草案を作成したものの、インド一国の反対により条約採択に失敗し、オーストラリアが最終草案をそのまま国連総会に提出し、採択するという例外的措置をとらざるをえなくなった（1996年9月）。このように、現在ではグループ制は機能しておらず、66カ国という多数の国家による全会一致も困難なことから、ここ数年議題の選定もままならない状態が続き、軍縮会議の機能と有効性に疑問が投げかけられている<sup>(24)</sup>。

### （三）軍縮審議機関としての国際連合

国連の枠外に設置された軍縮交渉機関も国連と何らかの関係性を維持し、国連は国際社会の多くの国が参加する普遍的国際機構として、常に軍縮交渉への一般的指針を示し続けてきた。なかでも、軍縮審議機関として注目すべきは国連総会第一委員会と国連軍縮委員会である。

国連総会の通常会期において軍縮の議題が話し合われるのは、総会第一委員会である。そこでは、各国政府が自国の公式の軍縮政策を述べる機会が与えられ、新たな政府間の接触が行われたり、広範な問題について非公式協議が開催されたりする。第一委員会では、毎年様々な議題が審議され、総会本会議において多くの決議が採択されている。日本は、1994年以来、「核兵器の究極的廃絶に向けた核軍縮」に関する決議案を提出してきたが、2000年のNPT再検討会議の最終文書において「核廃絶の明確な約束」が合意されたため、それ以降は「核兵器の全面的廃絶への道程」と題する決議案を、また、2005年には内容を簡潔にした「核兵器の全面的廃絶への新たな決意」と題する決議案を提出し、

(24) 横田編『前掲書』（注6）259-260頁（廣瀬担当）。

いずれも多くの支持を得ることに成功している<sup>(25)</sup>。

国連総会において採択される決議は、勧告であって法的拘束力を有するものではないが、核兵器国間の交渉促進の要因となったり、アフリカや中東における非核地帯の創設を要求したりと、軍縮分野の進展に一定の役割を果たしているといえる<sup>(26)</sup>。しかし、同一主題に関して毎年のように出される決議の拡散は、内容面に一貫性を欠くものもあり、相当程度価値を減殺され、政府提案の共鳴版 (sounding board) としての本来の役割を果たすことができていないため、軍縮関連の総会決議は、各国の国内政策や軍縮交渉の道程にほとんど効果を発揮できていないといわれている<sup>(27)</sup>。

他方、国連軍縮委員会は、1952年に原子力委員会と通常軍備委員会を統合して設立された総会の補助機関である。国連軍縮委員会は、東西冷戦の激化により1965年からその活動を休止していたが、1978年の国連軍縮特別総会の際に活動を再開することが決定された。

国連軍縮委員会は、国連の全加盟国により構成され、軍縮分野における様々な事項について検討・勧告をし、また特別総会の決定のフォローアップを行ったりしている。活動再開が決定された1970年代後半は、部分的核実験禁止条約から包括的核実験禁止条約の採択へと向かうよう超大国、とくに米国に対する圧力をかけるフォーラムとしての役割を果たしたといわれている<sup>(28)</sup>。しかし、その後の審議事項は、総会第一委員会の議題とあまり変わらず、独自の活動領域を有しているとはいえない状況にある。

そこで1990年以降、国連軍縮委員会の機能を改善する動きがあらわれ、①十分な審議のために審議事項を最大4つの議題に限定し、②同一主題を3年以上議題にとどめず、③実体問題の検討のための機関を4つ以上設けないなどの決定がなされた。しかし、このような改善にもかかわらず、ほとんど合意に至る文書を出すことができず、軍縮分野におけるその役割をあまり高く評価することはできない<sup>(29)</sup>。

(25) 黒澤『前掲書』(注20) 6頁。

(26) Murphy, *supra* note 19, p. 303.

(27) Goldblat, *supra* note 9, pp. 34-35.

(28) Murphy, *supra* note 19, p. 305.

(29) Goldblat, *supra* note 9, p. 37.

## 第二節 地域的軍縮フォーラム

### (一) 欧州における軍縮の努力

欧州では、NATOの核戦力により提供される集団安全保障が重要な位置を占めていることから、非核兵器地帯構想を含め核軍縮の動きは鈍く、欧州における軍縮の努力は通常兵器の削減交渉が主要なテーマとなっている。他方で、EUは大量破壊兵器の不拡散については、輸出管理に関する国際協力体制を通じて積極的な貢献を行っている。

#### ① 欧州における軍縮フォーラム

欧州の政治統合を目指す欧州連合 (European Union : EU) は、政府間協調を基礎とする共通外交・安全保障政策に関し、EU条約第11条において「国連憲章……に従い平和を維持し、国際安全保障を強化すること」を目的としており、軍縮の文字はEU条約上存在しないが、将来的に共通外交・安全保障政策の一環として軍縮が扱われる可能性を排除してはいない。しかし、現在までのところEU自身が軍縮の道程を定めたことはなく、可能性の段階にとどまっているに過ぎない。他方、経済・通貨統合を目的とし広範な分野において超国家的権限を有している欧州共同体 (European Community : EC) は、各加盟国の安全保障に関わる分野に関しては適用除外としている。EC条約第296条1項(b)は、「すべての加盟国は、その安全上の重大な利益を保護するため必要と認める措置であって、武器、弾薬および軍事資材の生産または取引に関するものをとることができる」と規定し、安全保障に関わる措置はECの権限外のこととしている<sup>(30)</sup>。

このように、EU/ECは積極的に軍縮問題に関わっておらず、欧州地域における軍縮問題はもっぱらEU外の欧州安全保障協力機構 (Organization on Security and Co-operation in Europe : OSCE) において行われている<sup>(31)</sup>。

(30) P. Koutrakos, *Trade, Foreign Policy and Defence in EU Constitutional Law: The Legal Regulation of Sanctions, Exports of Dual-Use Goods and Armaments* (2001), pp. 182-186. なお、EU/ECの対外関係に関しては、庄司克宏『EU法—政策編』(岩波書店、2003年) 141-157頁。

(31) P. M. Dupuy, *Droit international public* (5<sup>e</sup> éd., 2000), p. 575.

欧州は、第2次世界大戦以降、東西が直接隣接する地域として、とくに中部欧州には最大規模の軍隊と軍備が展開されていた。欧州では、通常戦力の点で圧倒的に優位に立つ東側（ワルシャワ条約機構〔Warsaw Treaty Organization : WTO〕）に対し、西側（北大西洋条約機構〔North Atlantic Treaty Organization : NATO〕）は米国の核のもとで通常戦力の不均衡を是正するという構図が成り立っていた。

そこで、核兵器については、欧州に配備されていたソ連と米国の核兵器の軍縮が主たる問題とされ、数年にわたる交渉の後、1987年に米ソの二国間で中距離核戦力全廃条約が採択されたことで一応の解決をみた。他方、通常兵力の削減については、欧州安全保障協力会議（Conference on Security and Co-operation in Europe : CSCE）の枠内で交渉が開始され、1990年に大西洋からウラル山脈にいたる全欧州を対象とする欧州通常戦力条約が採択されることになったのである。

条約採択後、ソ連の崩壊によるワルシャワ条約機構の解体や北大西洋条約機構の東方拡大などの戦略環境の変化に合わせ、欧州通常戦力条約の条約改定交渉が行われることとなった。これらの交渉も、CSCE（1995年からOSCE）の枠組みのなかで行われ、現在欧州における軍縮の努力は、1992年のCSCE（ヘルシンキ首脳会議）において全欧州レベルの唯一の軍縮促進組織として設置された安全保障協力フォーラムのもとで継続されている<sup>(32)</sup>。

## ② 輸出管理におけるEUの役割

EUは域内共通の輸出管理制度の導入を果たし、EU以外の国家、とくに米国と歩調をあわせることによって、大量破壊兵器の不拡散に貢献してきた。

輸出管理にあたって当初は、①EC条約第133条にもとづく輸出許可手続の枠組みを規定する共同体理事会規則（Council Regulation: EC 3381/94: 1994. 12. 19）と②理事会決議を法的根拠とする規制品目の細目やガイドラインの策定をとまなう共通外交・安全保障政策にもとづく共同行動（Council Decision: 94/942/CFSP）というECとEUによる2本立てのアプローチをとっていた。この2本立てアプローチの実践について欧州委員会が、欧州議会と欧州理事会に提

(32) 黒澤満「軍縮」国際法学会編『安全保障：日本と国際法の100年第10巻』（三省堂、2001年）251頁。

出した報告書には、EU域内での汎用品の自由移動には積極的な評価ができる反面、第三国向けの輸出では実効的な規制ができず、今後欧州の輸出産業の競争力を損なうことなく不拡散政策を支える効率的・実効的措置の必要性が述べられている<sup>(33)</sup>。

このような反省に立ち、2000年には2本立てアプローチから理事会規則に一本化された統一汎用品管理規則 (Council Regulation (EC) No. 1334/2000) が策定され、輸出許可制度の簡素化やキャッチ・オールの範囲の拡大だけでなく、情報通信といった技術・ソフトウェアに関わる「無形移転」も規制対象に含めるなど、種々の改善がなされることになった。この規則は、1994年の共同行動に関する決議中のリストを理事会規則のなかに取り込むことで、EUの共通外交・安全保障政策ではなく、EC条約の下で確立された共通通商政策の要素としてのみみなされることになり、今後の運用面において問題点を内包することになったといわれる<sup>(34)</sup>。なお、欧州委員会は、こうした輸出管理の進展による影響を、とくに軍需産業との関係でまとめた文書を作成し、EUとして一貫した対応をとれるよう努力している<sup>(35)</sup>。

## (二) 非核兵器地帯の創設

非核兵器地帯 (Nuclear-Weapon-Free Zone) とは、特定の地域において、域内国による核兵器の生産・取得・保有および管理を禁止し、また、核兵器国が域内への核攻撃をしないことを誓約する条約・議定書によって「核のない地帯」をつくることを目的として設定される国際法上の制度をいう<sup>(36)</sup>。非核兵器地帯の設立は、核不拡散だけでなく、一定の地域内における核の廃絶や平和利用への転用を意味したりするなど核軍縮の効果も有し、地域的な軍縮努力として注目に値する。

(33) 浅田正彦編『兵器の拡散防止と輸出管理—制度と実践—』(有信堂, 2004年) 186-187頁 (第Ⅱ部第3章「欧州連合 (EU)」, 山本武彦担当)。

(34) 同上, 189-191頁。

(35) Koutrakos, *supra* note 30, pp. 207-212.

(36) 国際法学会編『前掲書』(注1) 730-731頁 (「非核地帯」の項, 臼井久和担当)。

### ① 非核兵器地帯の特質

非核兵器地帯条約には、①ラテンアメリカ非核地域条約(トラテロルコ条約)、②南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約)、③東南アジア非核兵器地帯条約(バンコク条約)、④アフリカ非核地域条約(ペリンダバ条約)がある。

条約の採択にあたっては、①は通常の多数国間条約交渉で行われたが、②は南太平洋フォーラム(South Pacific Forum: SPF)、③は東南アジア諸国連合(Association of South-East Asian Nations: ASEAN)、④はアフリカ統一機構(Organization of African Unity: OAU)といった地域的フォーラムや地域的国際機構が条約交渉の場として重要な役割を果たした<sup>(37)</sup>。しかし、これらのフォーラムや機構は非核兵器地帯の条約交渉の時にのみ特別に軍縮議題を取り扱ったのであり、その後軍縮交渉フォーラムとして継続的に機能することはない<sup>(38)</sup>。

一定の地域が非核兵器地帯とみなされるための規準については、1975年の軍縮委員会の『非核兵器地帯の包括的研究』(Comprehensive Study of the Question of Nuclear-Weapon-Free Zones in all its aspects)にもとづき採択された国連総会決議3472(XXX)が有用である<sup>(39)</sup>。当該決議によれば、「核兵器の完全な不存在」(total absence of nuclear weapons)を確保するためには、条約の厳格な検証・管理の体制が不可欠であり、また核兵器国による非核化の尊重を必要とするなど、関係当事国だけでなく、広く第三国も含めたかたちで条約制度を構築する必要性が指摘されている<sup>(40)</sup>。

こうした非核兵器地帯を設定するための条約は、それぞれの地域ごとの特性

(37) なお、SPFは2000年に太平洋諸島フォーラム(Pacific Islands Forum: PIF)に、OAUは2001年にアフリカ連合(African Union: AU)に改称された。

(38) 黒澤『前掲書』(注20) 9頁。

(39) UN Doc. Resolution Adopted by General Assembly during its 30 session, 3472(XXX). 同決議は、非核兵器地帯の定義として、①「核兵器の完全な不存在」に関する規定の設定、②当該規定から生ずる義務の遵守を保障するために設けられた国際的検証・管理制度の存在の2規準をあげ、さらにすべての核兵器国の義務として、①「核兵器の完全な不存在」に関する規定の尊重、②非核兵器地帯における条約違反行為への貢献の禁止、③地帯内の国への核兵器の使用や威嚇の禁止の3点をあげている。

(40) 杉江栄一『ポスト冷戦と軍縮』(法律文化社、2004年) 143頁。



を反映して多様な規定を有しているが、「核兵器の完全な不存在」を確保するための中核的な規定については一定の共通した条項を有している。たとえば、①「核兵器」または「核爆発装置」の完全な不存在、②核爆発実験の禁止、③放射性廃棄物の投棄の禁止などである。また、条約義務の履行を検証し、核エネルギーの平和目的利用が軍事転用されないことを監視するための制度については、①条約独自の管理機構と国際原子力機関 (International Atomic Energy Agency : IAEA) の保障措置受け入れという2本立てによる検証制度と②申立査察 (challenge inspection) の導入という共通した特徴をもっている<sup>(41)</sup>。

他方、核兵器国による非核化の尊重に関しては、それぞれの非核兵器地帯条約でその規定ぶりが異なるものとなっている。まず、トラテロルコ条約において、五核兵器国すべてが、ラテンアメリカ非核兵器地帯の構成国に対して核兵器を使用しないことを約束する附属議定書を批准しており、法的拘束力を有する消極的安全保障を与えている点は注目に値する。しかし、他の3条約については、いまだ五核兵器国の同意をえられていない状況にある。ラロトンガ条約には、地帯内に領土をもつ米英仏の3国に条約義務を受諾させる附属議定書Ⅰ、五核兵器国に地帯内の領域に対し核爆発装置の使用ないし使用の威嚇をしない旨の約束をする附属議定書Ⅱ、五核兵器国に核爆発装置の実験を行わないことを約束させる附属議定書Ⅲがあり、中国とロシアが附属議定書ⅡとⅢを批准し、米英仏の3国がすべての附属議定書に署名し、英仏は批准までしたが、アメリカはまだ批准をしていない。バンコク条約は、非核兵器地帯の範囲に排他的経済水域と大陸棚を含めている点がとくに問題となっており、米国は排他的経済水域を核兵器使用禁止地帯とする議定書の修正を求め、署名を拒否している。ペリンダバ条約も、核兵器の使用と威嚇の禁止に関する議定書Ⅰと核実験の禁止に関する議定書Ⅱの双方に対し、米口からの支持をえられていない<sup>(42)</sup>。

確かに、非核兵器地帯は、核兵器国による非核化の尊重を必要としていることから、核兵器国の意思を無視することができず、それぞれの非核兵器地帯条約においては核兵器国の要請を加味するかたちで条約義務の内容を設定することが必要であるといえる。しかし、核兵器国、なかでも米国にとって<sup>(43)</sup>、非核

(41) 同上, 153-157頁。

(42) N. Pelzer, "Nuclear-Free Zones", in R. Bernhardt (ed.), *Encyclopedia of Public International Law*, Vol. III (1997), pp. 708-713. 同上, 167-171頁。

兵器地帯制度は核兵器の撤廃という軍縮の文脈ではなく、核不拡散体制の補完物としてみなされる以上、核兵器搭載艦船の航行の自由など、核兵器国の行動の自由という観点も重要な同意の基礎とみなされることになる<sup>(44)</sup>。このように、非核兵器地帯制度のあり方をめぐっては非核兵器国と核兵器国との間に一定の認識の相違があるといえ、NPT体制が現在抱えている問題を反映したものとなっているといえる。

以上の検討から、地域的軍縮を実現するためには、地域的国際機構か地域の関係国が参集し討議をするためのフォーラムが必要であるといえる。たとえば、非核兵器地帯構想が進展しない地域（たとえば北東アジア・中東など）にはこのような機構やフォーラムが存在していないことが多い<sup>(45)</sup>。普遍的国際機構である国連も、総会決議の採択を通じて非核兵器地帯設立の実現に一定の役割を果たしているといわれるが、条約交渉の成功には地域における関係当事国の利害調整が不可欠といえる。他方、非核兵器地帯条約の履行確保にあたっては、

---

(43) 非核兵器地帯に関し、米国は、公式の政策として下記の7つの規準を策定し、とりわけ南太平洋の非核化が提案された際に、核兵器国としての意思表示を行っている。U.S. Criteria for Judging Effectiveness of Proposed Nuclear-Weapon-Free Zone, as Summarized in Preamble to House Concurrent Resolution on South Pacific Nuclear-Weapon-Free Zone Favorably Reported out by House Committee on Foreign Affairs in the Fall of 1994.

- a) 非核兵器地帯提案は当該地帯内の国家から提唱されるべきこと
- b) 地帯内のすべての関係国が参加すること
- c) 条約義務の遵守を検証する適切な機構が存在すること
- d) 非核兵器地帯は既存の安全保障協定を妨害しないこと
- e) 非核兵器地帯はすべての核爆発装置の開発または所有を禁止すべきこと
- f) 国際法上の権利、特に航行の自由、無害通航および領空飛行の権利を妨げないこと
- g) 領海通航、寄港または領空飛行を承認する締約国の権利に影響を及ぼさないこと

(44) 杉江『前掲書』（注40）143-144頁。

(45) 中央アジアに関しては、2005年2月8日にウズベキスタン・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・トルクメニスタンの5カ国からなる中央アジア非核兵器地帯条約が採択され、仮署名の段階にまでいたった。同条約の詳細については、石栗勉「停滞する核軍縮に久々の快挙—中央アジア非核兵器地帯条約採択—」『世界週報』第86巻22号（2005年）16-19頁。

IAEAによる検証措置が重要な位置を占めており、非核兵器地帯条約という地域的条約は、NPTという普遍的条約を補完する側面も有している証左である。

このように、非核兵器地帯制度は、核兵器をめぐる軍縮と不拡散という2つの側面を内包しつつ、NPTという普遍的条約体制を地域の利害調整という観点も含みながら実現していく努力と評価することができるのである。

### 第三章 核不拡散体制の基本構造

大量破壊兵器の不拡散に関する国際的規制の中心は核不拡散であり、なかでもNPTがその中核を担っている。そこで本章では、核不拡散体制の問題にしばって検討を進めていくことにする<sup>(46)</sup>。NPTには現在、インド・パキスタン・イスラエルを除く189カ国が署名・批准をしており、普遍的に受容されている制度であるといつてよい。NPTの特質は、その差別的な性格にあり、米・英・仏・露・中の5カ国のみが合法的に核兵器の保有を認められ、それ以外の国家は非核兵器国として核兵器の保有を禁止されている。主権平等を基礎とする国際社会において、このような差別的性格を有する条約を国家が受け入れるのは例外的であるといえよう。以下では、NPTが普遍的に受容されている背景を検討するとともに、北朝鮮やイラクなどの事例を通じて核兵器国と非核兵器国間の格差構造に基礎をおく現在の核不拡散体制の問題点を明らかにしていきたいと思う。

#### 第一節 核兵器使用の合法性に関するICJ勧告的意見

伝統的に兵器に関する国際法的規制は、まず兵器の使用が禁止され、その後当該兵器の保有が禁止されるというプロセスを踏んできた。現在、前者は、戦時における特定の兵器の使用を禁止する国際人道法、後者は兵器の削減に関わる軍縮国際法によって規律されている。以下では、核兵器に対して両者がどのように関係し、それが核不拡散体制のなかでいかなる意味を持ちうるのか、国際司法裁判所 (International Court of Justice : ICJ) の核兵器使用の合法性

(46) 生物・化学兵器の不拡散の問題は、次章の輸出管理の箇所であつて扱うことにする。

に関する勧告的意見の検討を通じて明らかにしていきたいと思う。

#### (一) ICJ勧告的意見の経緯

核兵器が一旦使用された場合、それ以上の核兵器による圧倒的な報復力を示すことによって、潜在的敵国に核の使用を思い止まらせるという「抑止理論」のもとで、核兵器は純軍事的というよりも、むしろ平時における勢力均衡政策を実現するための抑止力として政治的意味合いの強いものと説明されてきた<sup>(47)</sup>。

実際に、広島と長崎に原子力爆弾が投下されて以降、核兵器が使用されたことはない。しかし、核兵器の破壊力と非人道的性格に対する禁忌感は根強く、非政府間国際機構（Non-Governmental Organization：NGO）により反核運動の世界的潮流が作り出されるようになった。なかでも1990年代に入ると、ICJに核兵器使用の合法性に関する勧告的意見を求めようとする「世界法廷運動」（World Court Project）が力をえて、勧告的意見の請求権のある国連総会、安全保障理事会およびその他の国連機関に強力に働きかけるようになった。そうしたなかで、世界法廷運動が最初に白羽の矢を立てたのが世界保健機関（World Health Organization：WHO）だったのである<sup>(48)</sup>。

WHO理事会は個人資格からなる31名の専門家により構成され、またWHO憲章第71条によってWHOはその権限内の事項についてNGOの専門家の意見を聴取する権限を有している<sup>(49)</sup>。そのため、WHOはNGOが働きかけるには比較的容易な国連機関であり、また非同盟諸国の協力をえることで、1993年のWHO総会において「健康および環境への影響に照らして、戦争あるいはその他の武力紛争における国家による核兵器の使用は、WHO憲章を含む国際法上の義務の違反とならないか」という諮問事項についてICJに勧告的意見を求める決議を採択した<sup>(50)</sup>。

世界法廷運動と連動した非同盟諸国は、さらに国連総会による勧告的意見要

(47) 高坂正堯・公文俊平編『国際政治経済の基礎知識』（「抑止理論」の項、高坂正堯担当）（有斐閣、1990年）25-26頁。

(48) 杉江『前掲書』（注40）118-119頁。なお、WHOの勧告的意見の要請をめぐる詳細については、古川照美「核兵器使用の違法性諮問事件(上)(下)」『ジュリスト』第1052、1053号（1994年）

(49) 国際法学会編『前掲書』（注1）528頁（「世界保健機関」の項、則武輝幸担当）。

(50) World Health Assembly, Resolution 46/40, 14 May 1993.

請決議の採択を目指し、核兵器保有国の激しい反対にあいながらも、1994年に「いかなる状況のもとにおいても核兵器の使用および威嚇は国際法上許容されるか」という諮問事項に関する決議を採択した<sup>(51)</sup>。

こうした諮問事項のうち、WHOの勧告的意見要請に関しては、核兵器使用の違法性は武力行使に関わる問題であるので、その責任が公的保健の分野に限定されるWHOの「活動の範囲」外にあるとして、裁判所により却下された<sup>(52)</sup>。そして、裁判所は総会からの諮問事項に専念するかたちで判断を下すことになったのである。その際、裁判所は国連加盟国に口頭陳述や陳述書の提出をもとめ、大半の国が核兵器の違法性を明言する一方、核兵器国やNATO諸国は核兵器の使用の合法性と本事案の司法判断不適合性を主張するという、見解が激しく対立するなかで法的判断を下さなくてはならなかったのである<sup>(53)</sup>。

## (二) ICJ勧告的意見の内容

上述の国連総会による諮問に対し、ICJは、勧告的意見主文第2段落Eにおいて「核兵器の威嚇または使用は、一般的に、武力紛争に適用される国際法、とりわけ人道法の原則および規則に反することになる。しかしながら、本裁判所は、国際法の現状および利用しうる事実の証拠に立って考えると、国家の存亡が危険にさらされている自衛の極端な状況において、核兵器の威嚇または使用が合法であるか、違法であるかについて、確定的な結論を下すことができない」と述べている<sup>(54)</sup>。

(51) UN Doc. A/RES/49/75K of 15 December 1994.

(52) *I.C.J. Reports 1996*, para. 26, pp. 79-81. 国際司法裁判所判例研究会「武力紛争における国家による核兵器使用の合法性 (WHOの要請) (勧告的意見・1996年7月8日)」『国際法外交雑誌』第99巻2号 (2000年) 37頁 (杉原高嶺担当)。

(53) 日本政府は、国内世論に配慮して、核兵器の使用は「国際法の思想的基盤にある人道主義の精神に合致しない」とする陳述書を提出したのに対し、口頭陳述への参加を認められた広島市長と長崎市長は核兵器の非人道的性格と違法性を明確に主張した。植木俊哉「核兵器使用に関する国際司法裁判所の勧告的意見」『法学教室』第193号 (1996年) 104頁。

(54) *I.C.J. Reports 1996*, para. 105, p. 266. 国際司法裁判所判例研究会「核兵器の威嚇又は使用の合法性 (勧告的意見・1996年7月8日)」『国際法外交雑誌』第99巻3号 (2000年) 77頁 (真山全担当)。

また、勧告的意見主文第2段落Cによれば、「国連憲章第2条4項に反し、かつ第51条のすべての要件を満たさない核兵器を用いての武力による威嚇または武力の行使は違法（unlawful）である」としており、裁判所は、核兵器の使用の合法性について判断の余地があるのは憲章第51条の自衛権行使の文脈だけであるとの立場をとっている<sup>(55)</sup>。そして裁判所は、核兵器の使用が許容されるのは自衛権行使の場合だけであるとしながら、この点を武力紛争に適用される国際人道法との関係で詳細な検討をし、主文第2段落Eの前段において、核兵器の使用は一般に「武力紛争に適用される国際法、とりわけ人道法の原則および規則に反する（contrary to）ことになる」と結論づけたのである<sup>(56)</sup>。

しかしここで注意しなければならないのは、主文第2段落Cでは自衛権として正当化できない武力行使は明確に「違法」としているのに対し、主文第2段落Eでは単に国際人道法に「反する」と述べ、表現に微妙な違いを設けている点である。これは、ある特定の兵器の使用は明示の条約規定により禁止されるのが一般的であるが、核兵器の使用の禁止に関する条約が存在しない以上<sup>(57)</sup>、核兵器の使用は、必ずしもすべての状況において違法と断ずることはできないという解釈にもとづくものと思われる。それゆえ、主文第2段落Eの後段では「国家の存亡が危険にさらされている自衛の極端な状況において、核兵器の威嚇または使用が合法であるか、違法であるかについて、確定的な結論を下すことができない」としているのである。

では、裁判所はこのような判断をすることによって、国連総会にどのようなメッセージを託そうとしたのであろうか。主文の最後、第2段落Fにおいて裁判所は全会一致で「嚴重かつ効果的な国際管理の下でのあらゆる側面における核軍縮に導く交渉を誠実に遂行し、かつ完了させる義務が存在する」と述べている<sup>(58)</sup>。これは、国連総会がICJに請求した諮問事項にはなかったにもかかわらず、裁判所の立場として最後に示された結論である。確かに、国家はその存

(55) 広瀬和子『『核兵器使用の合法性』と『核抑止の論理』—法社会学的分析—（1）』『国際法外交雑誌』第97巻1号（1998年）14頁。

(56) *I.C.J. Reports 1996*, para. 105, p. 266. 国際司法裁判所判例研究会「前掲論文」（注54）77頁。

(57) *Ibid.*, paras. 52, 74, pp. 247, 256. 同上, 69, 72頁。

(58) *Ibid.*, para. 105, p. 267. 同上, 77-78頁。

亡のかかった極端な状況下では核兵器を使用する権利を有するかもしれないが、その権利が認められるのも核兵器国のみで、非核兵器国には認められるものではない。このような差別的な核不拡散体制のもとで、裁判所は、核兵器使用の合法性について確定的な結論を避けながら、NPT第6条にもとづく核兵器国の核軍縮の誠実交渉義務をさらに進めるかたちで、具体的な核軍縮の成果をあげるべき義務が一般国際法上存在すると述べたのである。このことから、裁判所は、核兵器の破壊力や非人道的性格への禁忌感にもとづくNGOや国連総会による核兵器の違法性を問う試みは、使用の違法性よりも、むしろ核軍縮という領域で展開する方がより具体的な成果を結ぶことになると述べているようにも思われる<sup>(59)</sup>。

しかし、核兵器に対する国際的規制のなかでも中核的存在であるNPTにおける「不拡散」は核兵器国数の増大の防止を目的とするが、必ずしも核兵器の数量の減少・撤廃を目的とするのではない<sup>(60)</sup>。その意味で、ICJが核軍縮完了義務にまで踏み込んだ意義は大きいといえ、勧告的意見後に開催されたNPT再検討会議（2000年）にも影響を与えることになった。そこで次節以下では、NPTの基本構造を検討しながら、現在の核不拡散体制の特質について考察していきたいと思う。

## 第二節 核不拡散体制の存立基盤

NPTは、米ソ主導のもと、18カ国軍縮委員会で交渉され、1968年の国連総会において若干の修正を受けた後、7月1日に署名開放、1970年3月5日に発効した。NPTは、核兵器国と非核兵器国とを区別し、非核兵器国にのみ原子力平和利用の検証のための国際原子力機関（IAEA）による保障措置を義務づけている。NPTは、ある締約国の条約義務の履行につき疑義が発生した場合、その評価と対応を締約国間の主観的処理にゆだねるのではなく、IAEAという

(59) 国連軍縮石川・金沢会議（平成13年）における山田中正元軍縮大使の発言内容参照。<http://www.pref.ishikawa.jp/kokusai/gunsyuku/kaigi3/text-yamada.htm>. 松井芳郎「国際司法裁判所の核兵器使用に関する勧告的意見を読んで」『法律時報』第68巻12号（1996年）5頁。

(60) 納家「前掲論文」（注3）2頁。

国際機関の検証・査察による客観的認定制度を導入している点に大きな特徴がある。以下では、核兵器国と非核兵器国の条約義務の特性を概観し、当該義務の履行検証のためにIAEAにいかなる権限が付与されているのかを検討していくことにする。

### (一) 核不拡散条約の基本構造

NPTの最大の特徴である、核兵器国と非核兵器国の格差構造はどのようなものであるのか。この点を、NPTにおける核兵器国と非核兵器国の権利・義務の相違の観点から検討していくことにする。

#### ① 核不拡散条約における核兵器国の義務

NPT第9条3項は核兵器国を「1967年1月1日前に核兵器その他の核爆発装置を製造しかつ爆発させた国をいう」と定義し、アメリカ・ソ連・イギリス・フランス・中国の5カ国を核兵器国とし、それ以外の国は非核兵器国としての地位に立つことになった<sup>(61)</sup>。

核兵器国の主要な義務は、第1条と第6条に規定されている。核兵器国は、①核兵器その他の核爆発装置（またはその管理）のいかなる者への移譲と②核兵器その他の核爆発装置（またはその管理）の製造・取得に関する非核兵器国への援助を禁止される（第1条）。このような核兵器国の不拡散義務は、移譲に関してはいかなる者に対しても禁止されるが、援助に関しては核兵器国から核兵器国のものであった場合には禁止の対象とならず、非核兵器国との間で差異を設けている。核兵器国は、さらに不拡散義務だけでなく、核軍縮交渉の義務も負い、「嚴重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について誠実に交渉を行うことを約束」している（第6条）。

この核軍縮交渉に関する義務は、1995年の再検討・延長会議では核兵器の廃絶を「究極的な目標」(ultimate goals)としていたのに対し<sup>(62)</sup>、2000年の再検討会議の最終文書において「核兵器国による核貯蔵の完全な廃絶を達成する明

(61) 五核兵器国は確かに国連安全保障理事会常任理事国と合致するが、納家教授は「なぜこの五カ国かということには、偶然以上の根拠はほとんどない」と述べ、重要なのはむしろ非核兵器国がNPT加盟というかたちで米ソの二極構造を承認するための「最終的な踏み絵」を踏まされたことにあるとしている。同上、9頁。



確な約束」(unequivocal undertaking by the nuclear-weapon States to accomplish the total elimination of their nuclear arsenals)と明記され、その内容に進展がみられることになった<sup>(63)</sup>。しかし、前述のICJ勧告的意見については、非核兵器国から最終文書での言及が強く求められていたにもかかわらず、米国は削除を要求し、結局は「1996年7月8日にハーグで出された『核兵器による威嚇または核兵器の使用の合法性』に関する国際司法裁判所の勧告的意見に注目する」とのみ規定され<sup>(64)</sup>、核軍縮の完了義務などへの言及は全て削除されることになった。このようにNPT第6条の解釈をめぐっては、核兵器国と非核兵器国との間に大きな溝があり、対立していた条項・文言をほとんど削除するかたちで「核廃絶の明確な約束」について合意するという点で最終的な妥結がはかれることになったのである<sup>(65)</sup>。

なお、NPTの交渉段階において、非核兵器国は核武装の選択肢を放棄するわけであるから、核兵器国は非核兵器国に対して核兵器を使用しないという「消極的安全保障」(negative security assurances)を与えるべきことが主張されてきた。当初、米国などはこの考え方を拒否してきたが、1978年に米国と英国が条件付ながら消極的安全保障を認め、1995年にはNPT再検討・延長会議において米英仏露の4カ国が統一的な消極的安全保障の宣言を行った。他方、非核兵器国が核攻撃を受けた場合、国連を通じた援助を与えるという「積極的安全保障」(positive security assurances)に関しては、NPTの採択にあたり、米英ソの3国が、核攻撃の目標となった非核兵器国を援助するため、即座に安全保障理事会の行動を求める旨の書簡を安全保障理事会の議長宛に送り、安保理決議255(1968年)が採択された<sup>(66)</sup>。その後、1995年に安保理決議984が採択

(62) “Principles and Objectives for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament”, NPT/CONF. 1995/32/(Part I), Annex, Decision 1, 11 May 1995, para. 4(c).

(63) “Final Document of the 2000 Review Conference of the Parties to the NPT”, NPT/CONF. 2000/28, 19 May 2000, Article VI and Preambular Paragraphs 8 to 12, para. 15(6). しかし、その後、核兵器国による核軍縮はそれほど進展しておらず、2005年の再検討会議ではこれまでの核軍縮の努力について審議することすらできず、非核兵器国から核兵器国の態度に対して多くの批判が寄せられることになった。黒澤満「NPT」『法学教室』300号(2005年)3頁。

(64) *Ibid.*, para. 7.

(65) 黒澤『前掲書』(注20)191-192頁。

され、五核兵器国による積極的安全保障が確認されるとともに、安保理への即時的注意喚起などの手続が規定されることになった<sup>(67)</sup>。しかし、これらの核兵器国による非核兵器国の安全の保障は、法的拘束力を有する決定事項ではない政治的宣言に過ぎず、再検討会議においても非核兵器国から無条件かつ法的拘束力ある宣言をなすべきと主張されてきている<sup>(68)</sup>。

## ② 核不拡散条約における非核兵器国の権利・義務

核兵器国は核兵器その他の核爆発装置の移譲等を禁止されるのに対し、非核兵器国は核兵器その他の核爆発装置（またはその管理）の受領・取得・製造を禁止される（第2条）。非核兵器国は原子力平和利用の権利を有するが（第4条）、「原子力が平和的利用から核兵器その他の核爆発装置に転用されることを防止するため」国際原子力機関（IAEA）の保障措置を受けなければならない（第3条1項）。

IAEAの保障措置の手続は、原料物質または特殊核分裂性物質に対して適用されるのであり、それらが原子力施設の内外のいずれにあるのかを問うものではない。さらに、NPTの締約国が非締約国に核物質や関連する設備・資材を供給（輸出）する場合には、その核物質等に関し非締約国に対してもIAEAの保障措置が適用されなければならない（第3条2項）。しかし、IAEAの保障措置の目的は、非核兵器国による核兵器その他の核爆発装置の受領・取得・製造に関わるすべての過程を検証するのではなく、「製造」の禁止のなかでも、原子力の平和利用からの軍事転用を防止するという限定的なものである。つまり、IAEAの保障措置は、軍事目的の核物質からの核兵器製造や完成した核兵器やその管理の受領禁止については、軍事転用でないため、適用されないことになるのである<sup>(69)</sup>。

第4条によれば、非核兵器国は原子力平和利用の権利を有する一方、すべての締約国は非核兵器国の原子力平和利用のための施設・機材および技術的情報の交換を容易にすることを約束し、原子力平和利用の応用の一層の発展に貢献

(66) Resolution 255 (1968) of 19 June 1968, especially para. 1.

(67) Resolution 984 (1995), UN Doc. S/RES/984 (1995), paras. 3-4.

(68) 黒澤『前掲書』（注20）172頁。

することに協力するとしている。これらの利点は、非核兵器国に対する条約加入の誘引措置とされているが、「平和利用のため非核兵器国の自由に任されうる核爆発装置もその提供国の管理と監視の下におかれるため、非核兵器国を十分満足させるものではない」といわれている<sup>(70)</sup>。

このように、非核兵器国は、自国の安全保障のための核保有という選択肢を放棄しつつ、IAEAの保障措置を通じて自国の原子力平和利用につき国際機関による検証を義務づけられ、かつその原子力平和利用の発展には限定的な協力しかえられないという地位にあまんじることになる。それゆえ、NPT体制が普遍性を有するかたちで国際社会に定着するためには、核兵器国と非核兵器国の格差構造がいかなる理由により正当化されるのかということとあわせて<sup>(71)</sup>、締約国間での相互信頼を確保するためにも、客観的かつ一貫した条約履行の検証制度が必要になるといえるのである。

## (二) 核不拡散条約の検証制度

IAEAの保障措置は当初、申告された平和目的の核物質の軍事転用の有無を検証することを目的としていたが、申告にもとづく査察制度の限界がイラクや北朝鮮の事例を通じて露呈することになった。そこでIAEAは、核開発能力のある先進国の原子力活動の検証から、独自には核開発能力を有さないが閉鎖的な国家制度のもとで核開発を進めていく途上国の核開発計画の探知・検証へとその任務の重点を移すことになったのである<sup>(72)</sup>。

(69) H. Blix, "Aspects juridiques des garanties de l'agence internationale de l'energie atomique", *Annuaire français de droit international*, Tome 29 (1983), pp. 46-48. 青木節子「北朝鮮の核疑惑とIAEAの保障措置の展開」『新防衛論集』第25巻2号(1997年)48頁。なお、この点については後掲(注118)の新版ではなく、黒澤満編『軍縮問題入門〔第2版〕』(東信堂, 1999年)49頁(第2章「核兵器の不拡散」, 黒澤満担当)も参照。

(70) 藤田久一『軍縮の国際法』(日本評論社, 1985年)114-115頁。

(71) 形式上、核兵器国はIAEAの保障措置を受ける義務を負わないが、米国と英国は平和的原子力活動に対する保障措置の適用を認め、また他の核兵器国も民間の各施設に関する保障措置を受け入れている。これは、NPTの差別的性格を減殺し多くの非核兵器国に保障措置協定の受諾を誘引するために行われている。Murphy, *supra* note 19, p. 312.

### ① IAEA包括的保障措置 (full scope safeguards)

NPTの条約遵守の検証は、第3条4項にしたがい非核兵器国とIAEAとの間で締結される包括的保障措置協定のもとで行われていく<sup>(73)</sup>。しかし、IAEAは、NPT固有の機関ではなく、1957年に「原子力の平和利用と軍事転用の防止」を目的として設立された独立の機関であったが、NPTの検証機関と位置づけられてから核不拡散体制における中心的な役割を与えられることになった<sup>(74)</sup>。

IAEAの保障措置は、報告と査察の段階的適用によって構成されている。まず第1段階として、NPTの締約国は、IAEAと保障措置を締結した後、保障措置の対象となるすべての核物質について「冒頭報告」(initial report)を行う。この点につき、IAEAは冒頭報告の検証のため「特定査察」(ad hoc inspection)を行うことになる。そして第2段階として、冒頭報告や特定査察の結果を受けて、今後恒常的に続けられていく査察手続の詳細を定める「補助取極」(subsidiary arrangements)を締約国とIAEAが締結し、同取極にしたがって「通常査察」(routine inspection)が行われていく。通常査察は、補助取極に規定され

(72) IAEA保障措置の当初の目的が、核開発能力の獲得防止ではなく、時宜にかなった軍事転用の検証に限定されていたのは、核開発能力のある先進工業国がNPT体制とIAEA包括的保障措置を受容したからであるとし、この制度では、1970年代半ばから懸念されていた途上国への核開発能力の拡散は防止できないとの指摘を行っていたものとして、D. M. Edwards, "International Legal Aspects of Safeguards and the Non-Proliferation of Nuclear Weapons", *International and Comparative Law Quarterly*, Vol. 33, Part 1 (1984), pp. 15-16.

(73) IAEAの保障措置に関わる権限は、1971年に作成された包括的保障措置モデル協定（以下、モデル協定）に定められている。形式上、保障措置協定は各締約国と個別に締結されるものであるが、一貫した保障措置を確保するために統一的なモデル協定が作成されることとなったのである。村瀬信也「原子力平和利用国際レジームの法構造—IAEA保障措置の位置と機能—」『国際立法—国際法の法源論—』（東信堂、2002年）603頁。モデル協定については、The Structure and Content of Agreements Between the Agency and States Required in Connection with the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons, IAEA, Information Circular, INFCIRC/153 (Corrected).

(74) Murphy, *supra* note 19, p. 311. こうした役割の拡大にともない、IAEAが開発推進機構から管理規制機構に変化したとの指摘を行うものとして、岡松暁子「国際原子力機関の保障措置の機能とその限界—国際法の履行確保の一形態—」『上智法学論集』第42巻1号（1998年）257頁。

る箇所のうち必要かつ十分な情報が得られるとして選定された「枢要な箇所」(strategic points)に限ってアクセスが認められる。最後に第3段階として、疑義や異常事態が発生した場合には「特別査察」(special inspection)が実施されることになる。特別査察は、北朝鮮の保障措置協定違反の疑惑が生じるまでは適用されたことがなく、IAEAの検証措置のなかでも、NPTの重大な違反に対する最終手段として位置づけられている。そして浅田教授は、このようなIAEAによる検証は、通常査察が中心をなし、①締約国の報告(申告)する②平和目的の③核物質につき、当該原子力施設の特定の箇所(枢要な箇所)に限って査察を実施するというきわめて限定的な制度であると評価している<sup>(75)</sup>。

しかし、このような限定的な制度であってもIAEAの保障措置が有効に機能していたのも、当初の拡散懸念国が、日本や西ドイツのように国家政策に関して一定程度の透明性を有している国であったことに由来する<sup>(76)</sup>。しかし、現在のNPT体制に対する挑戦は、途上国の側からなされており、国家体制の閉鎖性や核開発能力など先進国の場合とは異なった様相を呈し、IAEAの検証制度の限界も、とくに北朝鮮やイラクの違反事例によって、顕著に現れることになったのである。

## ② IAEAの保障措置の問題点

イラクは1971年にNPTの締約国となり、IAEAの包括的保障措置の適用を受け、IAEAから一度も保障措置協定違反を指摘されたことがなかった<sup>(77)</sup>。しかし、湾岸戦争の停戦条件を規定した安全保障理事会決議687にもとづいて<sup>(78)</sup>、イラクはIAEAによる核兵器関連施設への現地査察の受け入れを認め、IAEAが査察を実施したところ、未申告とはいえIAEAの通常査察の対象となっていた申告施設と同一施設群のなかの施設で、大規模なウラン濃縮計画および小規模のプルトニウム生産・分離計画が判明した。他にも、遠心法ウラン濃縮に使用するマレージング鋼などの材料をイラクが旧西ドイツ企業より購入したとの疑惑があがっていたが、国連イラク特別委員会(UNSCOM)とIAEAによる

(75) 浅田正彦「NPT・IAEA体制の新展開—保障措置強化策を中心に—」『世界法年報』第18号(1999年) 4-5頁。

(76) 同上, 25-26頁。

(77) 同上, 6頁。

共同査察によってその事実が明らかにされる一方、湾岸戦争以前にはあまり知られていなかった電磁法によるウラン濃縮技術をイラクが開発していた事実も明らかにされることになった。これは、NPT第2条の核兵器製造禁止を法的に約束していた締約国が、秘密裡に核兵器を開発し、またIAEAの保障措置が適用されていたにもかかわらず、締約国が申告しない核施設の場合には検証が不可能であったという点でIAEAの保障措置に対する信頼性に疑問が投げかけられることになったのである<sup>(79)</sup>。つまり、IAEAの保障措置は、申告の「正確性」を保証することはできるが、申告の「完全性」を保証するための活動権限を、IAEAは有していなかったと考えられるようになったのである<sup>(80)</sup>。

そこで、イラクの核開発という事態に直面したIAEAは、これまで一度も適用されたことのなかった特別査察制度の活性化に取り組むこととなった。特別査察とは、異常事態が発生した場合や疑義のある場合に、未申告施設に対してもアクセスをすることのできる検証措置である。そして、このIAEAの伝家の宝刀ともいべき特別査察の初の試みが北朝鮮に対してなされることになったのである。

北朝鮮は、1985年にNPTに加盟したものの、韓国に米国の核兵器が配備されていることを理由にIAEAとの保障措置協定を締結してこなかった<sup>(81)</sup>。しかし、冷戦の終焉により米国が韓国配備の核兵器を撤去したことから、北朝鮮は

(78) Resolution 687 (1991) of 3 April 1991. 同決議の邦訳については、横田洋三編『国連による平和と安全の維持—解説と資料—』(国際書院、2000年) 819-827頁。決議687は、イラクに対し①生物・化学兵器の廃棄、②射程150キロメートル以上の弾道ミサイルの廃棄、③核兵器の廃棄を中心とする厳しい軍縮義務を課している。その際、①と②に関しては、安全保障理事会の補助機関であるUNSCOMがイラクによる履行監視にあたり(1999年からはUNMOVIC)、③に関してはIAEAが履行の検証を行うこととなった。

(79) イラクでの査察の実態に関しては、植木安弘「イラクへの査察はどう行われたか—大量破壊兵器拡散への国際社会の対応—」『外交フォーラム』第180号(2003年) 57-64頁。

(80) 菊地昌廣「国際保障措置強化に向けて」黒澤満編『大量破壊兵器の軍縮論』(信山社、2004年) 187-188頁。

(81) NPT第3条4項では、加入後180日以内にIAEAとの間で保障措置協定締結のための交渉を開始し、交渉開始後18カ月後までに発効させなければならないことになっている。青木「前掲論文」(注69) 51-52頁。

1992年に保障措置協定を締結し、北朝鮮の冒頭報告にもとづき特定査察が行われることになった。しかし、6回にわたる特定査察の結果、冒頭報告と大きく異なる矛盾が発見され、未申告のプルトニウムの抽出実績に関し、多くの問題点がでてきた。そこで、IAEA事務局長が1993年に北朝鮮に対し特別査察の受け入れを要請したが、拒否されたためIAEA理事会は保障措置の遵守の確認には追加的な情報や場所へのアクセスが「不可欠かつ緊急」であるとする決議を採択した<sup>(82)</sup>。これに対し北朝鮮は、1993年3月に、自主権を守るためとして特別査察の受け入れを拒否するとともに、NPTからの脱退を宣言するに至った。このため、IAEAは北朝鮮への対応策が尽きたとして、国連安全保障理事会にこれまでの経緯を説明し、その後の対応を付託することになったのである<sup>(83)</sup>。しかし、イラクとは異なり、北朝鮮に対しては安全保障理事会が直接核兵器の開発計画の存否を検証するための枠組みを設定することはなかった。

本件では、NPTからの脱退の効力が発生するのは通告後3カ月であり、その間、国連やIAEAの枠外で米国を中心とする外交努力が行われ、北朝鮮は脱退が発効する1日前にそれを停止させ、その見返りとして「米朝枠組合意」(1994年)と「朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の設立に関する協定」(1995年)にもとづく軽水炉を供与されることになったのである<sup>(84)</sup>。

このように北朝鮮の場合は、IAEAの伝家の宝刀といわれる特別査察を利用したにもかかわらず、国家主権の壁にぶつかり、結局は検証活動を行うことが

(82) A/48/133-S/25556, 12 April 1993, Appendix, Annex 3.

(83) 菊地「前掲論文」(注80) 189-190頁。

(84) 浅田正彦「北朝鮮をめぐる国際法上の問題点—核兵器問題を中心に—」『法学教室』第274号(2003年) 50-51頁。KEDOは条約にもとづく国際機構であり、軽水炉建設・完成までの代替エネルギーとして供与する重油の資金を拠出することなどを業務とする国際共同事業体である。KEDOは1997年に事業が開始されたが、2002年に北朝鮮のウラン濃縮計画の発覚を契機として現在まで事業は中断していた。2005年9月19日の六者協議の共同声明に新しい軽水炉提供計画が盛り込まれたことにより、11月21-22日のKEDO理事会において、軽水炉建設事業の廃止とKEDO組織の解体が合意された。これにより米朝枠組合意は死文化し、北朝鮮の核問題は六者協議の場に完全に舞台を移すことになった。しかし、共同声明では新しい軽水炉問題について適当な時期に議論することが合意されただけで建設の確約をしておらず、北朝鮮の非核化の具体的道筋も決まっていない。またKEDOへの融資資金の回収問題など課題が山積している。

できなかった。イラクの事例は、湾岸戦争後の安全保障理事会決議687にもとづく検証活動であったため、UNSCOMやIAEAの査察についてイラクの同意そのものは必要ではなかった。しかし、イラクのような事例を除けば、実際上は、査察対象国の同意なしに国家主権を超えることはできず、IAEAの保障措置活動に協力的な国家でなければ検証活動をすることは困難であることが明らかになったのである。これに対し、IAEAは、国家主権の壁という実際上の困難に直面しつつも、法律論の観点から特別査察制度の整備に取り掛かり、理事会が、特別査察を拒み続けた北朝鮮の行為は「保障措置協定にもとづく義務に違反している」とする決議を採択した点は注目に値する<sup>(85)</sup>。IAEAの包括的保障措置モデル協定第77項によれば、特別査察は「当該国との合意により」実施するものとされているが、理事会の決議を通じて、締約国の側に査察の拒否権が認められるわけではなく、締約国が特別査察の受け入れを拒否した場合には保障措置協定違反の認定が行われうることが明らかとなったのである<sup>(86)</sup>。こうして、IAEAは特別査察の法律上の基盤を整理することによって、自らの権限強化へと乗り出すことになるのである。

### ③ IAEA査察制度の拡充—「93+2」計画とその効果

北朝鮮の事例を通じて特別査察の権利が再確認されたとしても、IAEAの査察制度の弱点である未申告の原子力活動に関して対応できなければ、どこを査察すればよいのかという基本的な情報を欠くことになり、特別査察の要請ができないことになる。そこで、IAEAは、特別査察の権利の再確認に加えて、加盟国から提供される情報の質と量の拡充を図ることにしたのである<sup>(87)</sup>。

IAEAは、1993年に保障措置の強化案を策定するために、いわゆる「93+2計画」を発足させ、1995年3月には、①従来の保障措置の法的権限内で実施可能な活動と②新たな法的権限を必要とする活動に関する報告書を作成した。①

(85) A/48/133-S/25556, *supra* note 82, Appendix, Annex 1.

(86) 浅田教授は、北朝鮮の事例を通じた特別査察受け入れ義務について、「事実上」・「實際上」の義務と表現することにより、IAEAの特別査察権限と受入国の主権との間の衝突に配慮した微妙な用語法を採用している。浅田正彦「ポスト冷戦期の核不拡散体制」納家・梅本編『前掲書』(注3)98頁、浅田「前掲論文」(注75)14頁。

(87) 同上(ポスト冷戦)、98-99頁。



は、理事会から基本的に承認され1996年から実施に移される一方、②に関しては「包括的保障措置協定のモデル追加議定書」<sup>(88)</sup>が1997年に採択されることになった。

従来の法的権限内の事項で注目すべきは「環境サンプリング」と呼ばれる措置の導入である。環境サンプリングとは、核物質の生産過程における微粒子の周辺環境への侵入という特性を活かし、たとえば床面の拭き取りなどを行うことによって、100兆分の1グラムほどの粒子状のウランやプルトニウムを発見するための措置である。このような措置を通じて、イラクでは発見できなかった、申告施設における未申告活動を探知することができるようになるといわれている。しかし、これだけでは未申告施設の未申告活動の探知は不可能なので、この点をモデル追加議定書が改善することになった<sup>(89)</sup>。

追加議定書の特徴は、NPTにもとづく従来の保障措置協定と不可分一体のものとなされ、申告済みあるいは未申告を問わず、締約国内の平和利用に供されているすべての核物質に対してIAEAの保障措置が実施される点にある。IAEAの法的権限について、保障措置協定の規定はその内容が両立するかぎり追加議定書にも適用され、条項の解釈や適用において疑義が発生した場合には、追加議定書の条項が優先されることになる。そして、このようなIAEAの保障措置の権限拡大によって必要とされる新たな法的権限のうち重要視されたのは、締約国が申告すべき内容の拡大（拡大申告）と査察可能な箇所（補完的アクセス）であった<sup>(90)</sup>。こうした内容をもつ追加議定書はまた、普遍的な適用を予定しており、非核兵器国だけでなく、核兵器国への適用も要求している点

(88) Model Protocol Additional to the Agreement(s) Between State(s) and the Agency for the Application of Safeguards, International Atomic Energy Agency, Information Circular, INFCIRC/540 (Corrected).

(89) 浅田「前掲論文」(注75) 19頁。

(90) 拡大申告は、締約国の原子力活動の全体像をつかむうえでの重要な情報と核関連資機材の国境を越えた流れを把握するための情報収集を目的とし、たとえば締約国がIAEAに対して、核物質と特定の原子力関連設備・非核物質の輸出入に関する情報の提供（ユニヴァーサル・レポーティング）を行う義務などを含んでいる。また、補完的アクセスについても、核物質を扱う箇所については、従来の申告施設の「重要な箇所」に加えて、原子力サイト内のあらゆる箇所が拒否できないアクセスの対象となった。同上、19-24頁。

で画期的な内容を有しているといえる。

このようなIAEAの権限拡大の効果があらわれた事例として、とくに注目すべきはイラン<sup>(91)</sup>とリビアの事例である。両国には、追加議定書にもとづく保障措置が適用され、これまでの核開発計画が次第に明らかになってきた。

イランやリビアは、すべての核開発計画を単独でなしうる技術を有しておらず、両国で発見された未申告の遠心法ウラン濃縮装置は、欧州で開発された装置の設計に基づくものであり、「核の闇市場」を通じて供給されたことが明らかとなった。このように、IAEAの権限拡大により未申告の核物質や施設における原子力活動をかなりの程度明らかにすることができ、核の闇市場という流通経路の特性も判明することになったのである。しかし、こうした拡大した保障措置の適用により、あらためて核兵器開発技術の巧妙で複雑な流通経路の存在が明らかになり、新たな拡散の脅威への対応を国際社会は迫られることになったのである<sup>(92)</sup>。

### 第三節 核不拡散体制の普遍化とその問題点

NPTは核兵器国と非核兵器国の格差構造を特徴としているが、この格差構造は冷戦時代の米ソ二極構造のもとで、諸国がとりあえず25年間受容したものである。しかし、冷戦崩壊後に開催された1995年のNPT再検討・延長会議において、国際社会はNPTの無期限延長に合意し、この格差構造を恒久的な制度として承認した。ここではまず、NPTの格差構造が承認された背景や基盤を中心に検討していくことにする。

#### (一) 核不拡散体制の格差構造の受容過程

NPTにおける「不拡散」とは、核兵器をどの国家が保有してよく、どの国家が持つてはいけないかということの意味する概念である<sup>(93)</sup>。

第2次世界大戦後の国際社会は、組織化されてきたとはいえ、そこで設定さ

(91) イランの事例については、浅田正彦「NPT体制の危機と対応策の法的評価—違反と脱退の問題を中心に—」『法学論叢』第156巻3・4号（2005年）193-198頁。

(92) 菊池「前掲論文」（注80）197頁。

(93) 納家「前掲論文」（注3）2頁。

れる利益は国際社会全体の利益というよりも、相互主義的に特定された個別利益の集積という性格がまだ色濃く残っている<sup>(94)</sup>。したがって、何ゆえNPTにおける格差構造が国際社会に定着することになったのかという問題に対する答えとして、単に「国際の平和と安全の維持」という一般利益の存在をあげるだけでは十分ではなく、核兵器国と非核兵器国、それぞれの側における受け入れの背景も検討しなければならないのである。

たとえば、1963年の部分的核実験禁止条約 (Partial Nuclear Test-Ban Treaty: PTBT) の採択は、米ソ以外の核開発の防止が目的の1つであったということはよく知られている。しかし、1964年に中国が核実験に成功し、中国の核保有をきっかけとして核拡散が蔓延するような状況になれば、米ソを頂点とした第2次世界大戦後の政治秩序が不安定化しかねない。そうした事態を背景として、核不拡散に対する米ソの利害が合致することになったのである<sup>(95)</sup>。

他方、非核兵器国がNPTを受け入れた理由について、納家教授は以下の3点にまとめている。

- a) 米ソの核開発レベルとの歴然とした格差を背景とする、現実の力関係の追認
- b) 米ソ二極構造にもとづく、米ソいずれかとの同盟による安全保障の依存
- c) 核兵器への広範な禁忌感ゆえの、核不保有政策の道義性

こうした3点のなかでも、ジョセフ・ナイは第2の点を強調し、米ソは「核の傘」を提供することによって、同盟国が核兵器を独自に保有するという事態を止揚し、安全保障面での関与を約束することによって核拡散に歯止めをかけ

(94) S. Rosenne, "Bilateralism and Community Interest in the Codified Law of Treaties", in W. Friedmann, L. Henkin and O. Lissitzyn (eds.), *Transnational Law in a Changing Society: Essays in Honor of Philip C. Jessup* (1972), p. 202.

(95) 吉田文彦『「拡散対抗措置」とブッシュ政権』黒澤編『前掲書』(注80) 57頁。なお、藤田教授は、米ソの利害についてNPT第1条と第2条の「管理」の用法の観点から検討し、「管理」の意味には曖昧さが残るものの、禁止される「管理」の移譲等には「少なくとも非核兵器国への核兵器の配備を含まない」のは、米国による多角的核戦力 (MLF) の放棄に満足したソ連とNATO体制下での非核兵器国への核兵器の配備・使用を確保しようとする米国の思惑の合致の産物であり、NPTには「米ソ核戦力のバランスが内に隠されていた」と指摘している。藤田『前掲書』(注70) 117-118頁。

ることに成功したと述べている<sup>(96)</sup>。このように、冷戦期における核不拡散をめぐる利益バランスは、米ソの二極構造の維持と「核の傘」による個別的安全保障の約束によって保たれていたといつてよい。しかし、このような利益バランスは当然冷戦の終焉とともに、崩壊していくことになる。

現在、核拡散に関しては、北朝鮮、イラン、インド、パキスタン、イスラエルなどの国家の存在が注目される一方、大多数の国家は冷戦後も核不拡散体制の受容に合意している。これは、単に冷戦の終焉そのものだけでなく、冷戦中からあらわれてきた国際社会の相互依存関係の深化も深く影響している。1960年代以降、アジア・アフリカ諸国が独立を達成し、彼らは政治的独立とともに、新国際経済秩序（NIEO）の樹立を通じた経済的独立も主張し、その際「軍縮と開発」を相互に関連づけ、軍縮により従来軍備にあてられていた余剰の費用を開発途上国への支援に振り向けるよう要求していたのである<sup>(97)</sup>。他方、先進国側も、軍事独裁国への援助は更なる軍備増強へとつながる恐れから、対途上国援助政策において民主化や市場経済化という基準を重視するようになった。こうして、冷戦中から、軍縮と経済は深く結びつけられて考えられるようになり、軍縮のみを独立に取り扱うことは許されない情勢となっていたのである<sup>(98)</sup>。

このように、途上国を中心とする非核兵器国がNPTの規範だけを独立に受容したとはいえず、「途上国が今適応しようとしている国際社会は、70年代以降極度に相互依存を深めた米日欧主導のそれで、国家目標、あるいは政権の正当性が大きく経済的福利厚生を増大に依存し、国力の中身も経済や技術力が重視され……そのような体系において大半の途上国の国益にとって大量破壊兵器の保有はほとんど意味を持ち得ない」のである<sup>(99)</sup>。それゆえ、冷戦後のNPTの基盤は、冷戦にもとづく安全保障上の脅威の消滅だけでなく、政権の正当性、すなわち国家体制の民主化と市場経済化がきわめて重要な考慮要因になったと評価できるのである。

(96) J. S. Nye, *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History* (5<sup>th</sup> ed., 2005), p. 252. ジョセフ・ナイ（田中明彦・村田晃嗣訳）『国際紛争—理論と歴史（原書第5版）』（有斐閣、2005年）309頁。

(97) たとえば、国家の経済的権利義務憲章第15条「軍縮による余剰資源の利用」。

(98) 納家「前掲論文」（注3）16-17頁。

(99) 同上、17頁。

## (二) 核不拡散体制に対する挑戦

このように国際社会の相互依存関係の深化による核不拡散体制の定着化が図られる一方で、米国との対立や地域大国への誘惑から核兵器保有の選択肢を残し、現在の核不拡散体制に挑戦し続けている国家も存在する。これは、現在の核不拡散体制は冷戦に勝利した米国の覇権にともなう制度設計という性格が強く、上述の政治的・経済的利益を共有できない国家にとって、NPTの格差構造は受け入れがたいものとなったからである。

NPTは、その前文において「核兵器の拡散が核戦争の危険を著しく増大させるものである」との懸念を示しているように、核兵器の拡散にともなう国際安全保障の不安定化の防止を趣旨としている。これは、米ソの冷戦による国連の集団安全保障体制の麻痺により、国際安全保障のテーマが平和維持システムの構築へと転換していくなかで、これ以上核兵器国を増やさない方が国際安全保障の安定化につながるという判断がなされたことを意味する<sup>(100)</sup>。つまりNPTは自己の体制内に、「核兵器の不拡散」という一般利益と各国の安全保障という個別利益の双方を含み、両者の均衡のうえに成り立っているといえるのである。それゆえ、この利益均衡が崩れたとき、国家は自国の安全保障を優先させるかたちでNPT体制に挑戦することになるのである。

NPT体制に対する挑戦といっても、体制内と体制外からの挑戦ではその性質に一定の違いが存在するが、しかしより重要なのは、NPT体制に対して挑戦する理由である。挑戦国の核兵器保有の動機は主に、①地域大国への野心（インドなど）、②地域的安全保障上の懸念（パキスタン・イスラエルなど）、③国内体制の維持（北朝鮮など）に集約される。これらは、いずれも政治的には大きな非難の対象となっている国であるが、現在のNPT体制の承認の基礎にある、冷戦に勝利した米国主導の市場経済化、民主化、人権尊重という価値を導入すれば崩壊しかねない独裁体制、政教一致、世襲独裁という国家体制を有する国であり、NPT体制の受容は死活的な問題となってくるのである<sup>(101)</sup>。

つまり、現在の核不拡散体制は、保護法益として「核兵器の拡散にともなう

(100) J. H. Barton, "Disarmament", in R. Bernhardt (ed.), *supra* note 42, Vol. 1 (1992), p. 1073.

(101) 納家「前掲論文」(注3) 22頁。

国際安全保障の不安定化の防止」という国際社会の一般利益を示しつつ、その体制の受容にあたり、国家の内実や国家体制のあり方にまで踏み込むかたちで発展してきており、伝統的に認められてきた政治体制の選択の自由や主権平等に基礎をおく領土保全や政治的独立という個別的安全保障上の保護法益と真正面からぶつかるかたちとなっているのである。このような事態に対し、国際社会は個別利益を優先させるのではなく、米国の「ならず者国家」(rogue state)理論に象徴されるように核拡散を冷戦後の新たな「脅威」と認定し、NPT体制の強化という名のもので一般利益の実現のためにIAEAによる査察制度を強化するというかたちで対応しようとしているのである。それゆえ、IAEAの保障措置の強化は、核保有国の出現を防止することに資するものではあるが、核兵器国と非核兵器国の区別にもとづくNPTの格差構造を変更するのではなく、むしろ強化するものといえる。そして、こうした格差構造そのものに挑戦が行われている以上、IAEAの役割にも一定の限界があることを見極めなければならないであろう。

#### 第四章 大量破壊兵器の不拡散に関する国際協力体制

大量破壊兵器の不拡散は、各国の安全保障に関わる問題であるため、条約外にある国家に対しても、条約の趣旨および目的を実現するための何らかの措置をとる必要がでてくる。それゆえ、大量破壊兵器の不拡散のためには、条約の補完的措置としての国際協力体制が重要な位置づけを与えられることになるのである。そこで以下では、大量破壊兵器の不拡散に関する国際協力体制において主導的な役割を果たしている米国の安全保障政策を振り返りながら、核兵器だけでなく、生物・化学兵器における不拡散体制の特質と国際協力体制のあり方について検討していくことにする<sup>(102)</sup>。

(102) 阿部信泰国連軍縮局長は、たとえばPSIなどのNPT体制外の動きについて「国連を中心にした多国間主義と一国主義というふうに対立的に議論されるが、世の中の体制の多くはなにかやらなければと考えた少数の国が集まり、そこから発展している」と述べている。阿部信泰「不拡散を迫れるのはNPTだけ」『世界週報』第86巻22号(2005年)23頁。

## 第一節 米国の安全保障政策と大量破壊兵器の不拡散問題

IAEAの権限強化には一定の限界があり、「核の闇市場」を通じた「ならず者国家」や非国家主体への核拡散という脅威に対応するために、米国を中心としてNPTを補完するかたちでの国際協力体制が模索されることになった。それゆえ、現在の大量破壊兵器の不拡散体制のあり方は、米国の安全保障政策に大きな影響をうけているといえる。以下では、米国の安全保障政策における大量破壊兵器の不拡散問題の位置づけを検討するとともに、米国を中心として活動を行っている「拡散に対する安全保障構想」(PSI)の特徴を概観していくことにする。

### (一) 米国の安全保障政策における「拡散対抗措置」

社会主義体制の象徴であるソ連の崩壊は、米国にとって敵の喪失を意味したため、軍備の削減を求める国内世論に配慮する必要がある、冷戦後の戦力構想を再検討する必要がでてきた。1990年のブッシュ政権による国防戦略(基盤戦力構想)では、冷戦後の戦力構想は「ならず者国家」による地域紛争対処型に再編するものの、「2つの大規模地域紛争に対応する能力」が必要であるとされ、大幅削減はできないとされた<sup>(103)</sup>。こうした「ならず者国家」による地域紛争の脅威は、1990年のイラクによるクウェート侵攻によって現実味を帯び、また湾岸戦争後行われた査察によりイラクが生物・化学兵器だけでなく核兵器の開発も進めていたことが明らかになることによって、大量破壊兵器の不拡散が冷戦後の安全保障問題の中心となるべきであると主張されるようになった。かくして、冷戦後の米国の戦力は、①2つの大規模地域紛争に対応する能力、②「ならず者国家」理論、③大量破壊兵器の不拡散という三位一体の構想にもとづいて展開されることになったのである<sup>(104)</sup>。

(103) 湾岸戦争のような事態が他の地域、たとえば朝鮮半島でおこった場合には、重大な危機的状況が訪れるとして、この戦力構想が正当化されている。これに対し、国防委員会による2つの大規模地域紛争は「蓋然性の低いシナリオ」との指摘については、「米国防委員会の21世紀の国家安全保障に関する報告書(上)」『世界週報』第79巻5号(1998年)69頁。

(104) 納家「前掲論文」(注3)18-19頁。

伝統的な大量破壊兵器拡散防止策は「不拡散」方式であったが、冷戦後は湾岸戦争の経験もあって、「拡散対抗措置」(counter-proliferation)という新たな方式が提唱されるようになった。クリントン政権時に明らかにされたこの考え方を、カーター元国務次官補は「8つのD」で構成される政策体系と説明している<sup>(105)</sup>。

- ・ Dissuasion (思いとどまらせること)
- ・ Disarmament (軍縮)
- ・ Diplomacy (外交)
- ・ Denial (拒絶)
- ・ Defusing (危険緩和)
- ・ Deterrence (抑止)
- ・ Defense (防衛)
- ・ Destruction (破壊)

第1-4までのDは従来の不拡散方式と同じであるが、第5-8のDは不拡散が起きてしまった場合の対応策であり、拡散対抗措置の特質を表している部分である。クリントン政権時代は、拡散対抗措置の考え方を提唱したものの、不拡散方式を重視する基本姿勢を変えることはなかった。このような姿勢の具体化が1995年の再検討・延長会議におけるNPTの無期限延長への合意であった。

しかし、ブッシュ政権になり、とくに2001年9月11日の同時多発テロ以降は、拡散対抗措置を重視する政策に変更されることになったのである。2002年に明らかにされた、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」によれば、先制攻撃した国家に対して大量報復で反撃する戦略で相手の行動を抑える抑止は、守るべき国も国民ももたない影のようなテロリスト・ネットワーク (shadowy terrorist networks with no nation or citizens to defend) には無意味であり、またならず者国家の独裁者による大量破壊兵器の使用やテロリストへの供給を封じ込めることは不可能であるとされ<sup>(106)</sup>、拡散対抗措置に適合する軍事力の再編を提

<sup>(105)</sup> “Overhauling Counterproliferation”, pp. 1-2, cited from <http://foreign.senate.gov/testimony/2004/CarterTestimony040310.pdf>. なお、この点の詳細については、吉田「前掲論文」(注95) 52-54頁。

<sup>(106)</sup> “President Bush Delivers Graduation Speech at West Point”, cited from <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/20020601-3.html>



唱している<sup>(107)</sup>。

つまり、ブッシュ・ドクトリンは、従来の不拡散方式の限界を認識し、「拡散やテロリズムに対する最良の防御は一実効的な抑止に支えられた—適切な攻撃である」と考えることで、拡散対抗措置を優先させるものといえるであろう<sup>(108)</sup>。こうしたブッシュ・ドクトリンが提唱されたのは、経済のグローバリゼーションを背景とする「核の闇市場」を通じた、悪の枢軸国（イラク、イラン、北朝鮮）やテロ集団への核拡散の脅威とそれへの対応といった問題意識が存在したからである。その際、ブッシュ政権は新たな脅威に対応するために、NPT体制の修正と国家間の拡散を防止するNPTの対象としていない事項への規制という2つの側面からアプローチすることになったのである。

## （二）拡散に対する安全保障構想

NPTに加盟しIAEAの査察を受けている国は原子力の平和利用の権利を明確に認められている。これに対し、ブッシュ提案はウラン濃縮施設や使用済み核燃料再処理施設を稼動している国家とそうでない国家という基準を立てることで、事実上日本などの同盟国・友好国にのみ核燃料サイクルの参加を認め、核拡散のリスクをとまなうイランや北朝鮮への核技術の移転を認めないという二重基準を設けているのである。この提案に関して、IAEA理事会等で議論がなされているが、新たな格差構造を作り出すものとして多くの国から反対が出ているのが現状である。そこで、米国はNPTの外で活動している「原子力供給国グループ」(NSG)を通じて核技術の移転規制の強化を図ろうとしており、有志連合にもとづく多国間協調を目指している。この多国間協調の具体的なあらわれの1つが「拡散に対する安全保障構想」(PSI)である<sup>(109)</sup>。

PSIは、大量破壊兵器とその運搬手段および関連物資の拡散に対抗する措置として米国（ブッシュ政権）が提唱したものである。PSIの直接的契機は、2002年12月にイエメン沖で発生した「ソサン号」事件に求めることができる。本件

<sup>(107)</sup> “The National Security Strategy of the United States of America: Chapter V”, pp. 13-16, cited from <http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.html>.

<sup>(108)</sup> J. D. Ellis, “The Best Defense: Counterproliferation and U.S. National Security”, *The Washington Quarterly*, Vol. 26, No. 2 (2003), p. 115.

<sup>(109)</sup> 吉田「前掲論文」(注95) 67-69頁。

は、北朝鮮船舶がスカッド・ミサイルをイエメンに運搬していたにもかかわらず、国際法上ミサイルの移転を禁止する規則が存在せず、それを押収する明確な権限もないため釈放せざるをえなかった事例である。このような現実を前にして米国は、ミサイルの移転を禁止する国際法の欠缺に対応し、拡散懸念国等への（又はからの）大量破壊兵器とその運搬手段および関連物資の移転・輸出を阻止するために各国が単独で、または共同して、国内法および国際法に従って措置をとるよう呼びかけることになった。PSIは当初、日本を含む10カ国ではじまったが、その後15カ国が参加する有志連合体となり、現在では60カ国以上の国が参加している<sup>(110)</sup>。

PSIの構想としては、①密輸出の阻止、②自国領海と領空の通過阻止、③公海上での臨検の実施があげられていた。③については旗国主義の観点から、公海上での臨検ができない場合、広大な海洋のなかで船舶に対する規制は困難であるので、PSIの実効性に対して疑問が呈されることになった<sup>(111)</sup>。

このような事態に対応するために、「海洋航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約（シージャック防止条約）」の改正交渉が国際海事機関（International Maritime Organization : IMO）で行われ、2005年に改正議定書が採択されることになった<sup>(112)</sup>。この改正議定書により、船舶を使用した大量破壊兵器関連物資の輸送を「海上テロ行為」に含めることによって、締約国警察機関が公海上であっても旗国の同意があれば強制捜索できる権限が与えられることになった。これは、PSIの措置に国際法上の根拠を与えるという意味で注目に値する動向である<sup>(113)</sup>。

(110) 坂元茂樹「PSI（拡散防止構想）と国際法」『ジュリスト』第1279号（2004年）52-53頁。

(111) 浅田編『前掲書』（注33）96-100頁（第I部第3章「ミサイル関連の輸出管理レジーム」、浅田正彦担当）。

(112) Adoption of the Final Act and Any Instruments, Recommendations and Resolutions Resulting from the Work of the Conference: Protocol of 2005 to the Convention for the Suppression of Unlawful Acts against the Safety of Maritime Navigation, International Maritime Organization, LEG/CONF. 15/21, 1 November 2005.

(113) 朝日新聞（2005年10月15日夕刊）1面。

## 第二節 大量破壊兵器の不拡散における輸出管理

冷戦期の対共産圏輸出統制委員会 (COCOM) や対中国輸出統制委員会 (CHINCOM) は、西側から東側への技術移転の管理に主眼があり、いわゆる「封じ込め」政策の一環として行われていた。これに対し、冷戦末期より先進国から途上国への技術移転が問題となり、なかでも核兵器と比べると技術レベルの低い汎用品などを管理品目としなければならない生物・化学兵器の不拡散も対象とするようになり、輸出管理の範囲が拡大することになったのである。そして、1990年代になるとIT革命などにより軍事的に有用な技術が民生分野から生み出されるようになり、民生技術をより広範に管理する必要がでてきたのである。

### (一) 原子力供給国グループによる輸出管理

NPT第3条2項によれば、締約国が原子力資機材を非核兵器国へ輸出する際には受領国において国際原子力機関 (IAEA) の保障措置が適用されることが条件とされた。しかし、このIAEAの保障措置は、原子力活動に資する設備・非核物質の国際移転および核兵器国との輸出入には適用がないなど、一定の問題を有するものであった。このような欠陥を埋めるべく、「93+2」計画では、加盟国がIAEAに対して核物質と特定の原子力関連設備や非核物質の輸出入に関する情報を提供するという「ユニバーサル・レポーティング」を義務化することになったのである。しかし、このようなNPT上の輸出入規制は、非締約国はもちろん、核兵器国への実効的規律を欠くものであり、多くの問題点を含んでいる。

また、核の闇市場におけるテロ組織を含めた非国家主体への核拡散の脅威は、国家間の核不拡散を目的とするNPTでは有効に対処できない問題であり、また核の闇市場が生まれたとされるパキスタンのようなNPTの未加盟国が核関連物質の供給に携わっている場合には、NPTやIAEAを中心とする国際的枠組みで対応することは困難である。

そこで、1974年のインドの核爆発実験を契機としてNPT体制を補完・強化するべく、原子力資機材等の輸出管理を通じて核不拡散という目的を達成しようとする国家の有志連合体として結成された原子力供給国グループ (NSG) の

活動が注目される<sup>(114)</sup>。NSGは、1977年にNPT第3条2項の規定に加えて、①受領国ないし受領国から第三国へ再移転される場合には、当該第三国から核爆発に使用しない旨の公式の保証を取り付けること、②盗難等の防止のための防護措置をとること、③受領国がIAEAと包括的保障措置を締結していること、というガイドライン・パート1の設定につき合意に達することができた<sup>(115)</sup>。その後、湾岸戦争後のUNSCOMやIAEAの査察によりイラクが核開発をしようとしていたことが判明したことをうけ、これまでのガイドラインでは取り扱われてこなかった原子力汎用品も対象としたガイドライン・パート2を新たに作成した<sup>(116)</sup>。このガイドラインで注目すべきは、輸出許可申請を不許可とした場合の拒否通報交換手続であり、拒否通報は全参加国に通知され、一度拒否された輸出許可申請を許可する国は、拒否通報を発出した国と協議をしなければならないとされた<sup>(117)</sup>。

## (二) 生物・化学兵器の不拡散体制と輸出管理

生物兵器と化学兵器については、1972年に生物兵器禁止条約、1992年に化学兵器禁止条約が採択され、核兵器とは異なり、すべての国家が、その保有や製造などに関し全面的に禁止されることになった。しかし、とくに化学兵器は「貧者の核兵器」と呼ばれ、核の保有は断念しても、国家安全保障上全面的な禁止に合意していない国も存在し、両条約はNPTほどの普遍的承認をうけるにはいたっていない。そこで、生物・化学兵器の拡散を防止するためには、1980年代半ばから活動を開始しているオーストラリア・グループ（AG）による各国の輸出管理政策に関する国際協力体制と条約体制の調和が重要になってくるのである。

### ① 生物兵器禁止条約の現状

化学兵器と生物兵器の違いは、前者が人工的な化学物質の毒性を利用するの

(114) 浅田編『前掲書』（注33）22頁（第I部第1章「核兵器関連の輸出管理レジーム」、牧野守邦担当）。

(115) IAEA, Information Circular, INFCIRC/254, 1978.

(116) *Ibid.*, INFCIRC/254/Part2, 1992.

(117) 浅田編『前掲書』（注33）23-24頁（牧野担当）。

に対して、後者は細菌兵器と呼ばれるように自己増殖する細菌が病気を引き起こす性質を利用する点にある<sup>(118)</sup>。しかし、伝統的には化学兵器と生物兵器は一体的に規制され、1925年のジュネーブ・毒ガス議定書においても両者はともに戦時における使用が禁止されている。生物・化学兵器はその使用が条約上禁止されていたとしても、違法な使用に対する報復的使用権を留保している国家が多く、その保有規制にまでは至っていなかった。

生物・化学兵器の禁止条約作成の動きは、通常軍備委員会や18カ国軍縮委員会においても議題として取り上げられてきたが、とくに化学兵器の実戦的性格からなかなか審議が進展しなかった。そこで、英国が化学兵器と生物兵器を分離して、別個の条約規制を主張するようになったのである<sup>(119)</sup>。このような経緯をへて、軍縮委員会会議で1971年に生物兵器禁止条約が採択されることになった。

生物兵器禁止条約は、生物兵器の開発・生産・貯蔵・取得・保有の禁止、条約の履行確保措置として協議・協力（第5条）、苦情申立（第6条）および再検討会議（第12条）を有している。これらの手続は、違反が発生した際の対処方法を定めた事後的措置のみが規定され、事前に違反行為を抑止するための検証制度を設けていない<sup>(120)</sup>。それゆえ、検証議定書を作成するための交渉を通じて検証制度を確立させるよう努力を重ねてきたが、2001年夏に米国のブッシュ政権の反対で交渉は暗礁に乗り上げてしまった。それ以降も、第6回再検討会議に向けて毎年締約国会合を開き条約強化に関連した実践的な事項を順次検討することとしたが、条約強化に関する協力体制のあり方について合意が達成されていない困難な状況にある<sup>(121)</sup>。

(118) 生物兵器と化学兵器の中間に位置するのが、ボツリヌス菌などの「毒素」(toxin)である。毒素は、それ自体は自己増殖しないが、細菌などの生物が産出するものであり、こうした性格上、毒素は生物兵器禁止条約と化学兵器禁止条約の双方の適用対象となっている。黒澤満編『軍縮問題入門〔新版〕』（東信堂、2005年）110頁（第5章「化学兵器の禁止」、浅田正彦担当）。

(119) 同上、138-139頁（第6章「生物兵器の禁止」、杉島正秋担当）。

(120) 巽「前掲論文」（注2）144-145頁。

(121) 詳細については、同上、148-153頁。

## ② 化学兵器禁止条約と化学兵器禁止機関

化学兵器は、第1次世界大戦中に大規模な実戦使用がなされ、第2次世界大戦後もイラン・イラク戦争時におけるイラクによるマスタードガス等の使用や湾岸戦争後の国連イラク特別委員会（UNSCOM）による約3万8000発の化学兵器の弾薬の破棄が行われるなど、その脅威が現実のものとして認識されてきた。化学兵器禁止条約の交渉は、すでに1984年に軍縮会議で開始されていたが<sup>(122)</sup>、同条約が1992年に採択されるにあたっては、化学兵器の報復的使用の権利を主張していた米国が湾岸戦争を契機として政策変更したことが大きく影響している<sup>(123)</sup>。化学兵器禁止条約は、化学兵器の開発・生産・貯蔵・使用の禁止と廃棄の義務を定め、履行確保措置として検証、協議・協力、事実調査、制裁、再検討会議、締約国会議が設けられ、およそ条約の履行確保措置としてあげられるすべての措置を具備している<sup>(124)</sup>。なかでも条約固有の機関として、化学兵器禁止機関（Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons OPCW）という国際機関を設置している点が注目値する。OPCWは、全加盟国からなる総会、41カ国からなる執行理事会および実際の検証作業を担当する査察部を含む技術事務局という三部構成からなる。

OPCWによる査察には、化学兵器の廃棄の監視に関わる「廃棄検証」、化学兵器の製造が可能な化学産業の申告にもとづく監視といった「産業検証」、そして締約国が他の締約国による条約違反の疑いを申し立てた場合に行う「申立査察」の3種類がある。廃棄検証と産業検証は、締約国の申告にもとづいて、OPCWの査察官が申告済みの施設等を査察して履行状況を確認するものであり、あくまでも被査察国との合意のうえで実施されるものである<sup>(125)</sup>。これに

(122) 湾岸戦争以前の軍縮会議における化学兵器禁止条約交渉の概要については、新井勉『化学軍縮と日本の産業—化学兵器禁止条約交渉を理解するための基礎知識—』（並木書房、1989年）90-116頁。なお、本書は、化学兵器禁止条約の重要な側面の1つである化学産業との関連も詳細に検討している。

(123) 浅田正彦「化学兵器禁止条約の基本構造（上）」『法律時報』第68巻1号（1996年）38頁。

(124) 異「前掲論文」（注2）143頁。なお、化学兵器禁止条約などの軍縮条約の中核的規定の法的性格を「管轄又は管理」の用法から検討している注目すべき文献として、江藤淳一「軍縮条約における『管轄又は管理』の用法」『東洋法学』第40巻1号（2000年）115-159頁。

対し、申立査察は、執行理事会が4分の3の多数決で申立査察の中止を決定しない限り、被疑国の合意をえることなしに一方的に必要な査察を行うことができる。この点は、各国の令状主義との関係で査察団の任務との競合・調整が必要な分野であることには注意が必要である。なお、化学兵器禁止条約は、化学兵器の使用により被害をうけた際の援助要請権も予定している。しかし、このように制度上は完全な権限を有しているOPCWも、財政的制約等により、運用面では履行確保措置の不完全な実施しかできていないという問題点が存在する<sup>(126)</sup>。

### ③ オーストラリア・グループによる輸出管理

オーストラリア・グループ (AG) とは、輸出管理を通じて生物・化学兵器の不拡散の達成を目的とし、各国の輸出管理政策の調和 (harmonization) を図るための有志連合体である。AGは、化学兵器拡散の懸念とイラン・イラク戦争時のイラクによる化学兵器の使用を契機として結成された<sup>(127)</sup>。

(125) オウム真理教による松本サリン事件 (1994年) と地下鉄サリン事件 (1995年) の衝撃は大きく、非国家主体への大量破壊兵器拡散の脅威の例としてあげられることも多い。Nye, *supra* note 96, pp. 146, 253-254; ジョセフ・ナイ (田中・村田訳)『前掲書』(注96) 180, 311頁。化学兵器禁止条約 (1992年11月採択, 1997年4月発効) は、その第7条で、締約国に条約実施のための国内法制定を義務づけているが、わが国は、条約採択をうけて、発効前の1995年4月に「化学兵器の禁止および特定物質の規制等に関する法律 (化学兵器禁止法)」を制定していた。化学兵器禁止条約上、サリン等の製造は許可制にする必要があるため、わが国でも無許可製造に対しては懲役もしくは罰金 (又は併科) が科せられることになった。また、発効後も残っていたサリン製造プラントは、第2条8項にいう1946年1月1日以降に建造されたサリン等を生産する能力が1トン以上の設備と建物として「化学兵器生産施設」に該当するため、第5条にしたがいオウム真理教の第7サティアンを化学兵器生産施設として申告し、OPCWの査察をうけた後、1998年に廃棄している。黒澤編『前掲書』(注118) 131頁 (浅田担当)。

(126) 横田編『前掲書』(注6) 262-264頁 (廣瀬担当)。また、化学兵器禁止条約の法構造を履行確保措置の観点から論じたものとして、西村美香「化学兵器禁止条約の権利義務構造—履行確保の観点からのレジームの考察—」『国際関係論研究』第17号 (2001年) 1-33頁。

(127) 浅田編『前掲書』(注33) 50頁 (第I部第2章「生物・化学兵器関連の輸出管理レジーム」, 浅田正彦担当)。

AGにおける輸出管理は、品目に着目した「リスト規制」と最終用途に着目した「キャッチ・オール規制」にもとづき行われる。化学兵器に関しては、化学品を列挙した「管理リスト」にもとづいて規制がなされ、1991年には「化学品製造の汎用施設・設備および関連技術の管理リスト」も合意された。また、AGは、生物兵器に関しても、生物剤のコアリストと警告リストのほかに、生物兵器関連汎用設備のリストも完成させている<sup>(128)</sup>。

化学兵器に関しては化学兵器禁止条約が作成され、締約国の産業施設等に対して検証措置が実施されている。検証・査察の対象となる化学物質は、実戦使用された化学兵器と条約目的に「高度の危険」をもたらすもので、防護等の目的であれば締約国間の移譲のみ可能な表1剤、商業上多量に生産されず条約目的に「相当な危険」をもたらすものとされる表2剤、商業上多量に生産されるもので条約目的に「危険」をもたらすものとされる表3剤、に分けられる。表1, 2剤については、非締約国に対しては輸出入禁止とされ、表3剤については見直しの作業を行っているが、現在までのところ規制はない。つまり、化学兵器禁止条約では、化学品の移転について、締約国と非締約国とで異なった扱いがなされているのである。これは、一定の化学兵器関連物質の非締約国への輸出を禁止することで、非締約国への拡散防止に直接寄与するとともに、一定の化学物質の非締約国からの輸入を禁止して条約加入のインセンティブを与えるという趣旨である。これに対し、AGでは、化学剤・生物剤とその関連機材が対象とされ、基本的にすべての国に輸出管理措置がとられることになる<sup>(129)</sup>。

以上で検討してきた輸出管理制度にもとづく民生技術の管理は、先進国にとっては安全保障政策の一環である一方、途上国にとっては経済発展の阻害要因とみなされ、第三世界からの理解をえることが難しいとされてきた。それゆえ、国際社会一般の合意を達成する可能性が低く、輸出管理に関しては条約や国際機構といった法的に確立した制度ではなく、有志連合的協力体制が構築されるようになったのである<sup>(130)</sup>。

しかし、これまでの協議の結果、ASEANをはじめとして途上国側の理解も

(128) 同上, 51-53頁。

(129) 同上, 60-61, 66-68頁。

(130) 浅田編『前掲書』(注33) 13-15頁(序章「輸出管理の役割と課題」, 村山裕三担当)。



深まってきており、さらに米国主導のもとで、国連安全保障理事会が、国連加盟国にテロ組織が大量破壊兵器を入手することを防止するためにテロ対策の国内法整備を義務づける決議1540を全会一致で採択したことは注目に値する。これは、①非国家主体による大量破壊兵器の製造、保有ないし使用等の禁止に関する国内法を整備し、②密輸防止のための実効的な管理を実施することなどを内容とするものである<sup>(131)</sup>。

このように現在国際社会は、IAEAの査察強化を通じたNPT体制の修正をはかる一方、国連安全保障理事会や米国を中心としたNSGやPSIのような有志連合を主体として、核兵器を含む大量破壊兵器の拡散を防止しようとしているといえるのである。つまり、これらの拡散防止策を通じて、拡散対抗措置の深化と拡大が図られているのである。

## 第五章 結 び

これまでの検討から、冷戦後の大量破壊兵器をめぐる問題は、各国の軍備の削減・撤廃という軍縮的側面よりも、兵器とその関連物資の「ならず者国家」や非国家主体への流出の防止という「不拡散」が中心的課題になってきていると評価することができる。その結果、軍縮条約上の検証措置は、条約義務の履行監視に加えて、汎用品（二重目的剤）や民生技術の移転もその適用対象とするようになってきており、なかでも、OPCWが厳格な民生部門への検証を重要な任務の1つとしている点は注目に値する。

そして、条約体制ではカバーしきれない非締約国や非国家主体への対応については、各国の輸出管理政策の調和などを通じた国際協力体制を構築することで大量破壊兵器の不拡散に関する条約体制を補完する努力がなされているのである。

このような大量破壊兵器をめぐる国際社会の努力は、グローバリゼーションの進展のなかで、既存の制度では対応しきれない部分を補完しようとする試みにほかならない。つまり、米日欧などの先進国主導で押し進められている人・情報・技術のグローバル化現象に、大量破壊兵器の不拡散という安全保障上の

(131) UN Doc. S/RES/1540 (2004), especially paras. 2-3.

問題をどのように組み込んでいくのかということが中核的な問題として捉えられているのである。それゆえ、北朝鮮やイラクなどによるNPTへの挑戦といった現象が、安全保障だけでなく、南北問題の様相を呈しているのも決して偶然とはいえないのである<sup>(132)</sup>。換言すれば、これまで構築してきた大量破壊兵器の不拡散体制の普遍性を確保するためには、途上国からの支持も不可欠であり、IAEAの権限強化や実効的な輸出管理などを通じて不拡散体制の確立をはかる一方、途上国に対してどれだけのものを与えるかということも重要な考慮要因になってきているのである<sup>(133)</sup>。

このような大量破壊兵器の不拡散をめぐる「飴と鞭」の関係は、南北問題の要素を含んでいる以上、本来米国などが単独で解決できる問題ではない。しかし、普遍的国際機構としての国連は、軍縮審議機関として限定的な役割しか与えられておらず、また、2005年の国連首脳会合の成果文書から軍縮の項目が削除されたことから、国連に現時点で実効的な解決を期待することはできない。

それゆえ、大量破壊兵器の不拡散体制が「北側先進国による途上国管理」という側面を有しつつ進展し、これに対する挑戦や反発が引き続き発生することは当然想定される事態であるといえよう。その際、核拡散の脅威に対処するため、拡散対抗措置の最終手段(第8のD)としてイラクに対する武力攻撃を行った米国の姿勢と、核放棄の一応の確約を勝ち取ることできた北朝鮮をめぐる六者協議を比較してみた場合、「普遍的な体制が高度化したために生じた挑戦は、挑戦国に望ましい内部変化が起こるまで個別の地域的枠組みで根気よく抑止し、暴発を管理することによって、普遍的な体制も強化できる段階に達したように思われる」と述べる納家教授の見解は、大量破壊兵器の不拡散における抑止と対抗のあり方について傾聴すべきものを含んでいるように思われる<sup>(134)</sup>。

[付記 本稿は、慶應EU研究会（庄司克宏慶應義塾大学教授主宰）の研究プ

(132) グローバリゼーションと南北問題に関する国際法上の課題一般については、大沼保昭『国際法—はじめて学ぶ人のための—』（東信堂、2005年）417-427頁。

(133) 座談会（小笠原一郎・安部信泰・吉田文彦・浅田正彦）「軍縮・不拡散への挑戦に国際社会はどう立ち向かうか」『外交フォーラム』第182号（2003年）18-19頁。

(134) 納家「前掲論文」（注3）21、27-28頁。

プロジェクトのもとで行った報告に加筆修正したものである。なお、一般読者向けに本稿を書きあらためたものとして、庄司克宏編『国際機構』（岩波書店、2006年4月刊行予定）の第4章「軍縮・不拡散・輸出管理—大量破壊兵器と国際機構—」（萬歳分担執筆）があることをお断りしておく。

本稿の執筆にあたり、外務省国際法局国際法課の新井勉法律顧問官に、大変御多忙な中、詳細に拙稿を検討して戴き、長年軍縮・不拡散の実務に携わってこられた経験にもとづく大変貴重な御教示を賜ることができた。拙稿に問題があるとすれば、筆者の浅学によるものであるが、新井法律顧問官の御教示がなければ、筆者では到底気づきえなかった誤り等を修正することはできなかった。ここに深甚なる感謝の意を表させて戴きたいと思う。]